

第2章 高齢者を取り巻く現状と 見込み（案）

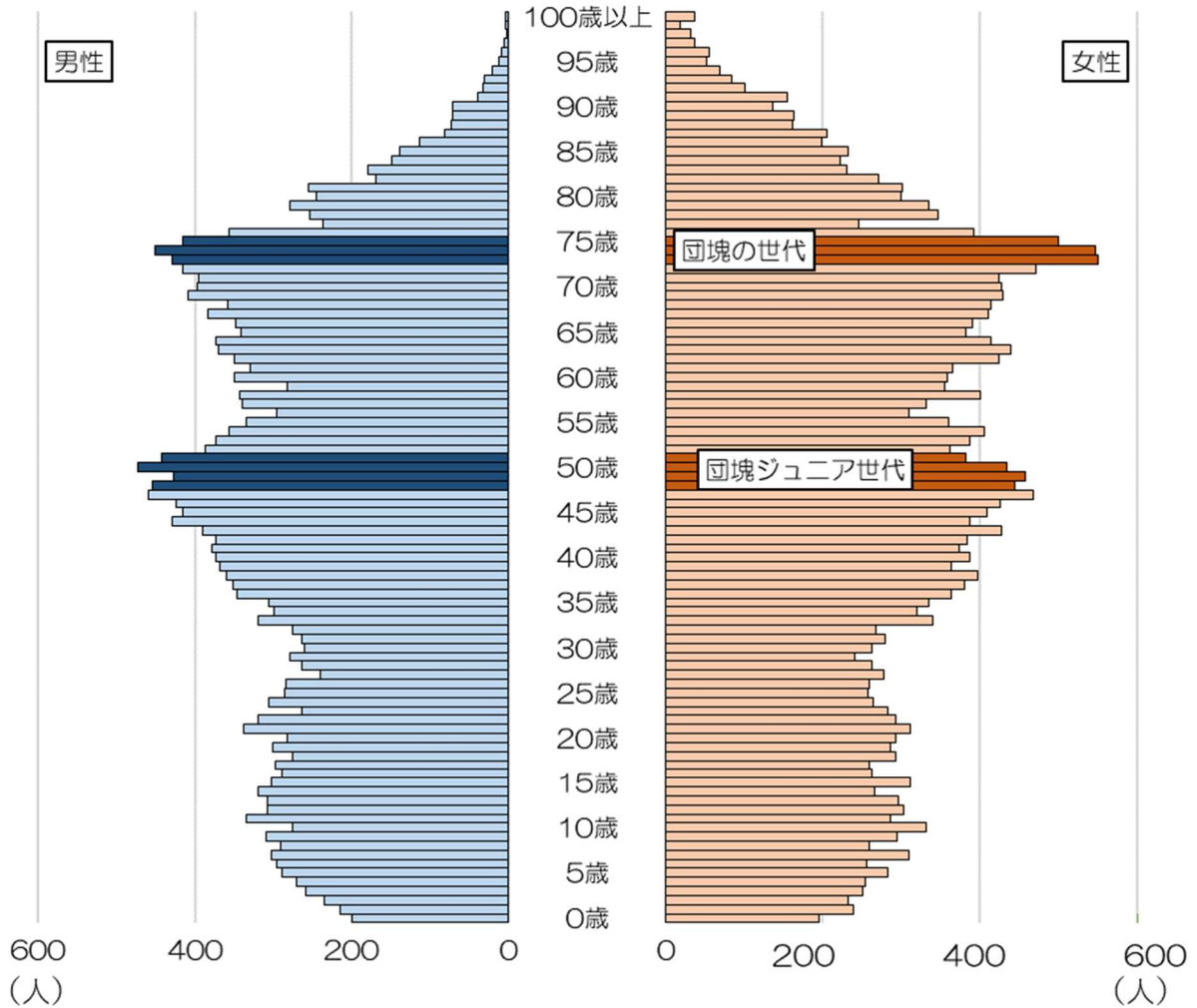
1. 人口構成の状況と見込み
2. 要介護（支援）認定者及び事業対象者の状況と見込み
3. 介護サービスの状況と見込み
4. 高齢者実態調査の実施結果
5. 小学校区別の分析
6. 古賀市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画
（2021～2023年度）の評価
7. 地域ケア会議等から見えた地域課題

1. 人口構成の状況と見込み

(1) 人口構成の状況

令和5(2023)年3月末現在で古賀市の人口は59,137人となりました。年齢構成別にみると、「団塊の世代」と呼ばれる73歳～75歳(昭和22(1947)年～昭和24(1949)年生まれの第一次ベビーブーム世代)とその子どもにあたる48歳～51歳(昭和46(1971)年～昭和49(1974)年に出生した世代)の「団塊ジュニア世代」に2つのピークがあります。

(図表 1-1) 古賀市の人口ピラミッド (令和5(2023)年3月末現在)

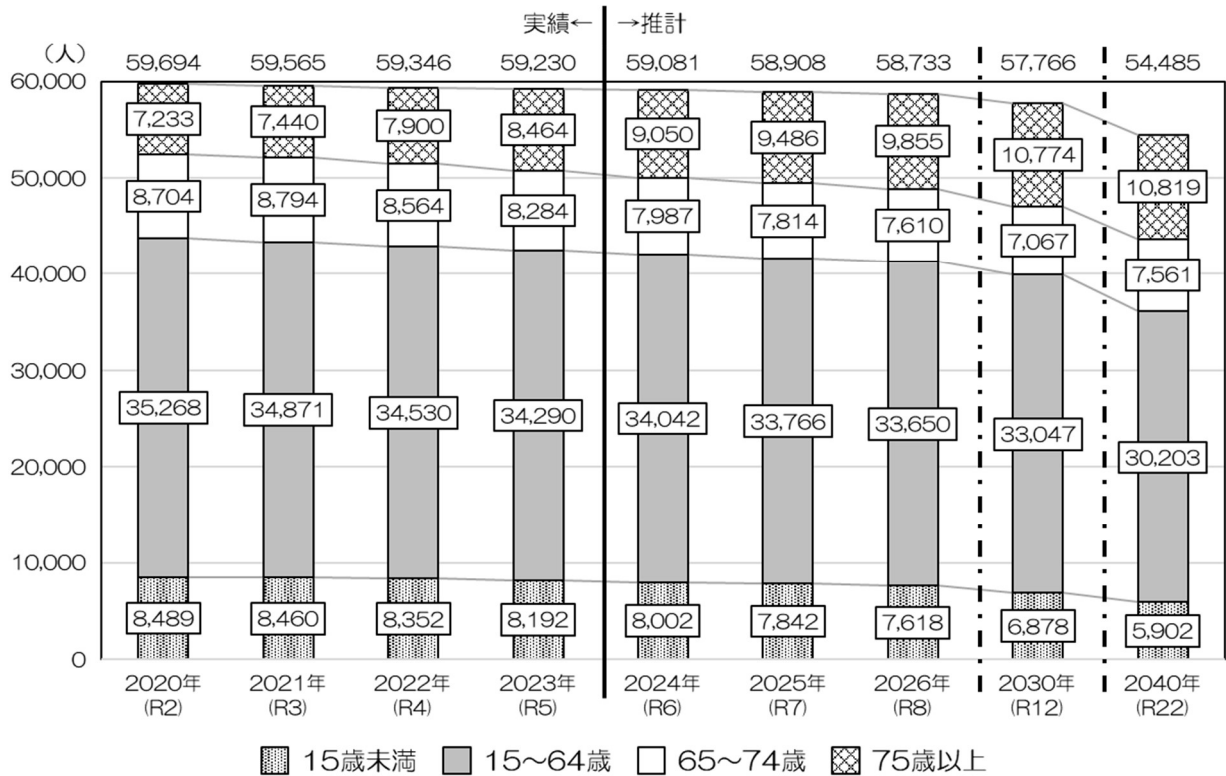


(出典) 住民基本台帳

(2) 人口構成の推移

古賀市の人口は令和2(2020)年をピークに減少しており今後も減少は続き、令和22(2040)年には54,485人になると見込んでいます。65歳以上74歳以下の前期高齢者数については令和4(2022)年から減少し始めており、令和12(2030)年頃まで続くこととなります。その一方で、75歳以上の後期高齢者数は増加し続けます。後期高齢者数は令和12(2030)年には10,774人、令和22(2040)年には10,819人となります。

(図表 1-2) 古賀市の年齢区分別将来推計人口



※ 人口実績値は住民基本台帳（各年9月末現在）より引用しています。

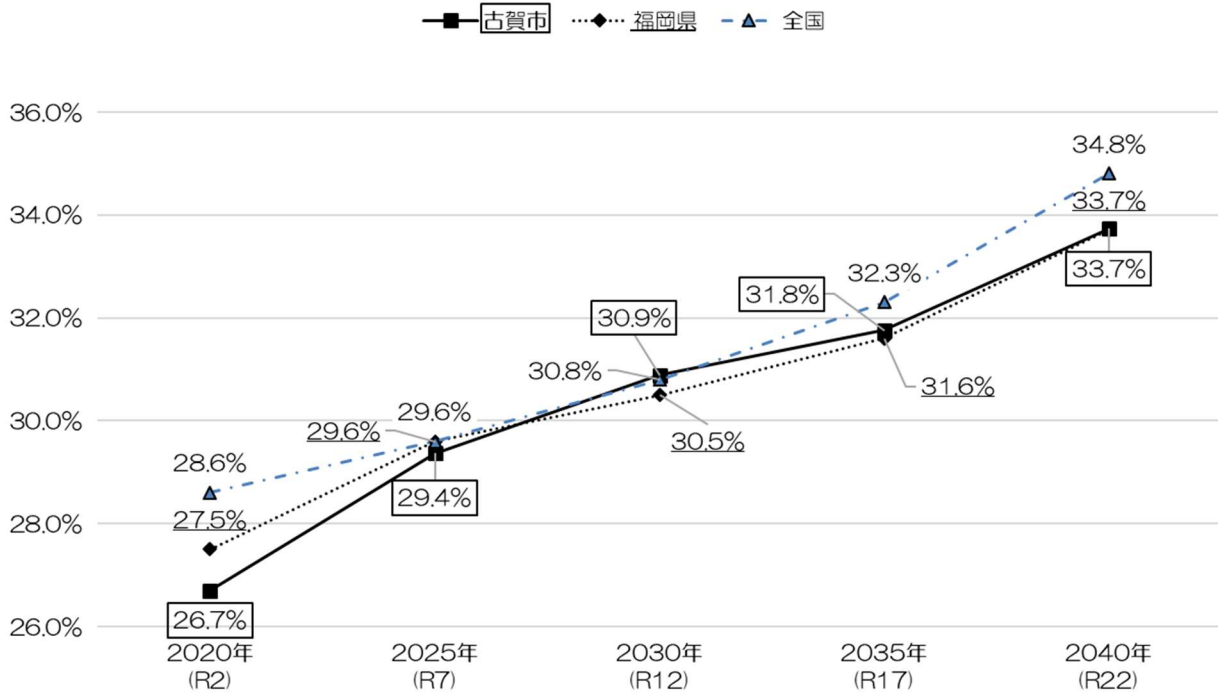
※ 人口推計値はコーホート要因法により推計をしています。

※令和5年の数値は、暫定として令和5年9月末の推計値を入力しています。

(3) 高齢化率の推移

古賀市の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は令和7（2025）年には29.4%となり、福岡県平均及び全国平均と同程度の値となります。その後も年々増加しますが、令和12（2030）年には福岡県平均及び全国平均を上回り、30.9%まで増加しています。

(図表 1-3) 高齢化率の推移



※ 「古賀市」の推計値は、(図表 1-2) を基に算出しています。

※ 「全国」の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果です。

※ 「福岡県」の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」による推計結果です。

(4) 高齢者のいる世帯の推移

65歳以上の高齢者のいる世帯は令和5(2023)年3月末現在で11,426世帯となっており、高齢者人口の増加に伴って増加しています。また、65歳以上の高齢者のいる世帯の中でも「一人暮らし高齢者世帯」や「高齢者夫婦世帯」の高齢者のみの世帯の割合が年々高くなってきています。

(図表 1-4) 高齢者のいる世帯数の推移 (各年度3月末)

		2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
世帯数 (世帯)	全世帯数	25,488	26,085	26,329	26,410	26,585
	高齢者のいる世帯(合計)	10,679	10,921	11,166	11,323	11,426
	高齢者のみの世帯	7,310	7,610	7,882	8,092	8,280
	一人暮らし高齢者世帯	3,597	3,764	3,921	4,047	4,169
	高齢者夫婦世帯	3,554	3,675	3,788	3,874	3,954
	その他高齢者同居世帯	159	171	173	171	157
	高齢者のいる一般世帯	3,369	3,311	3,284	3,231	3,146
全世帯に占める割合 (%)	全世帯数	100%	100%	100%	100%	100%
	高齢者のいる世帯(合計)	41.9%	41.9%	42.4%	42.9%	43.0%
	高齢者のみの世帯	28.7%	29.2%	29.9%	30.6%	31.1%
	一人暮らし高齢者世帯	14.1%	14.4%	14.9%	15.3%	15.7%
	高齢者夫婦世帯	13.9%	14.1%	14.4%	14.7%	14.9%
	その他高齢者同居世帯	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%
	高齢者のいる一般世帯	13.2%	12.7%	12.5%	12.2%	11.8%

(出典) 住民基本台帳

※ 「高齢者夫婦世帯」とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の世帯(他の世帯員がいない者)のことです。

※ 「その他高齢者同居世帯」は、親子や兄弟・姉妹等の世帯のことです。

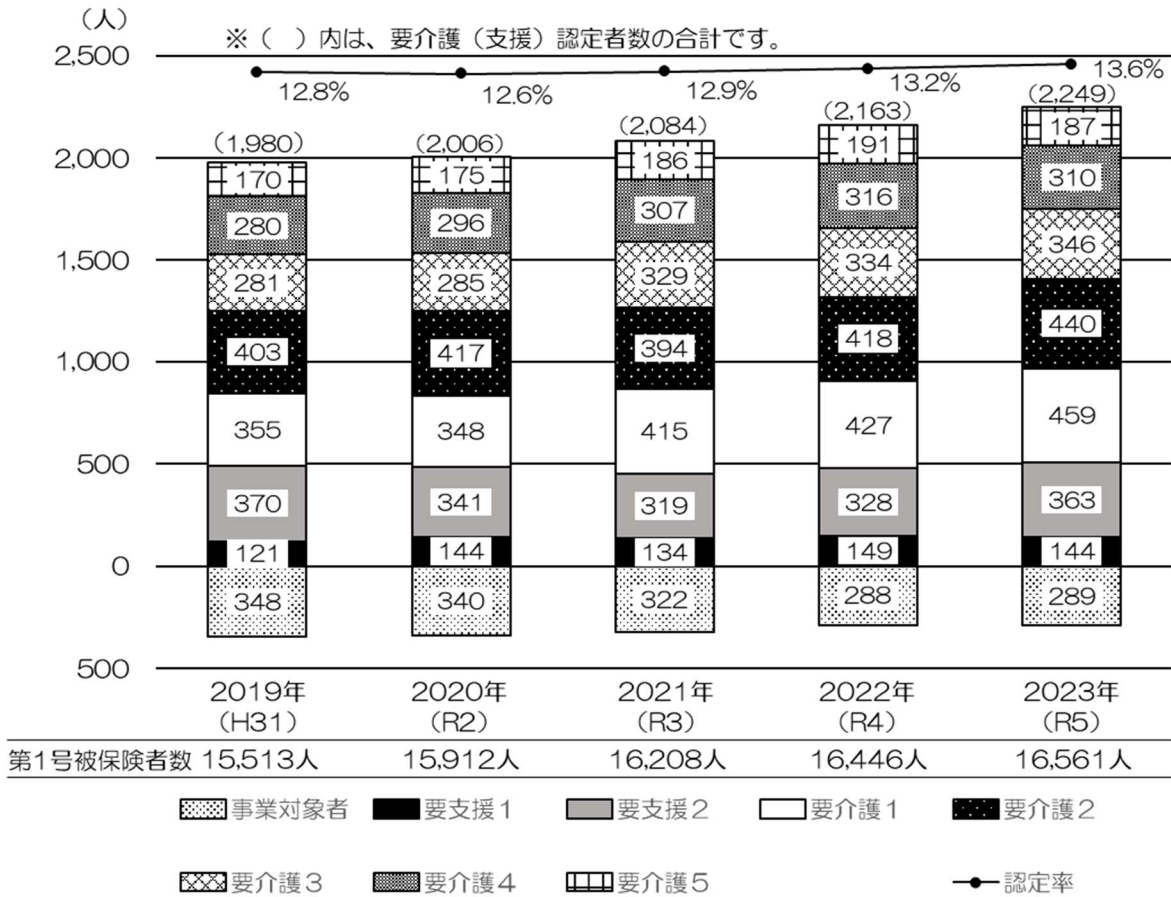
2. 要介護（支援）認定者及び事業対象者の状況と見込み

(1) 要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の状況と見込み

第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の要介護（支援）認定者は、全体として年々増加しており、特に近年は要介護1から要介護3の認定者数が増加しています。

要介護（支援）認定率は、一般的に年齢が上がるとともに上昇する傾向にあるとされています。古賀市では75歳以上の後期高齢者人口が増加することもあり、それに伴って後期高齢者の認定者数が増加し、要介護（支援）認定率も令和22（2040）年まで増加しています。

(図表2-1) 第1号被保険者の要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の推移



※ 古賀市における各年9月末の認定状況を基に、独自で数値を算出しています。

※令和5年の数値は、暫定として令和5年5月末の実績値を入力しています。

(図表 2-2) 要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の見込み

	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2030年 (R12)	2040年 (R22)
要介護（支援）認定者数（A+B）	2,478 人	2,553 人	2,650 人	3,049 人	3,698 人
第1号被保険者数（A）	2,428 人	2,503 人	2,600 人	2,999 人	3,650 人
介護度別					
要支援1	152 人	157 人	163 人	189 人	222 人
要支援2	392 人	407 人	419 人	481 人	544 人
要介護1	497 人	512 人	533 人	621 人	737 人
要介護2	476 人	490 人	510 人	589 人	721 人
要介護3	374 人	385 人	403 人	463 人	585 人
要介護4	334 人	345 人	357 人	413 人	541 人
要介護5	203 人	207 人	215 人	243 人	300 人
年齢別					
65～74歳	229 人	225 人	219 人	206 人	202 人
75歳以上	2,199 人	2,278 人	2,381 人	2,793 人	3,448 人
第2号被保険者数（B）	50 人	50 人	50 人	50 人	48 人
65歳以上人口（第1号被保険者数）（C）	17,037 人	17,300 人	17,465 人	17,841 人	18,380 人
要介護（支援）認定率（A/C）	14.3%	14.5%	14.9%	16.8%	19.9%
事業対象者数	323 人	337 人	349 人	380 人	395 人

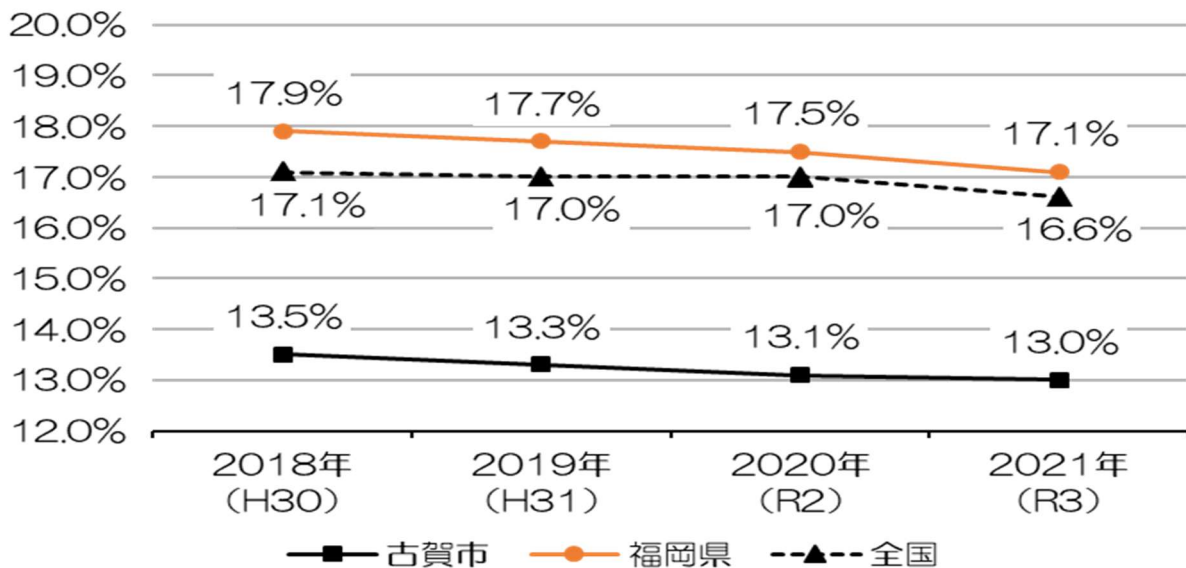
※ 図表 1-2 で示した高齢者人口推移を基に、見える化システムを活用し算出しています。

※ 65歳以上人口と第1号被保険者数は同数としています。

(2) 調整済み認定率の推移

調整済み認定率（要介護（支援）認定率に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した要介護（支援）認定率）で福岡県や全国の平均と比較したところ、福岡県や全国の平均と比べて低い値で推移しています。

(図表 2-3) 調整済み認定率の推移（各年度3月末現在）



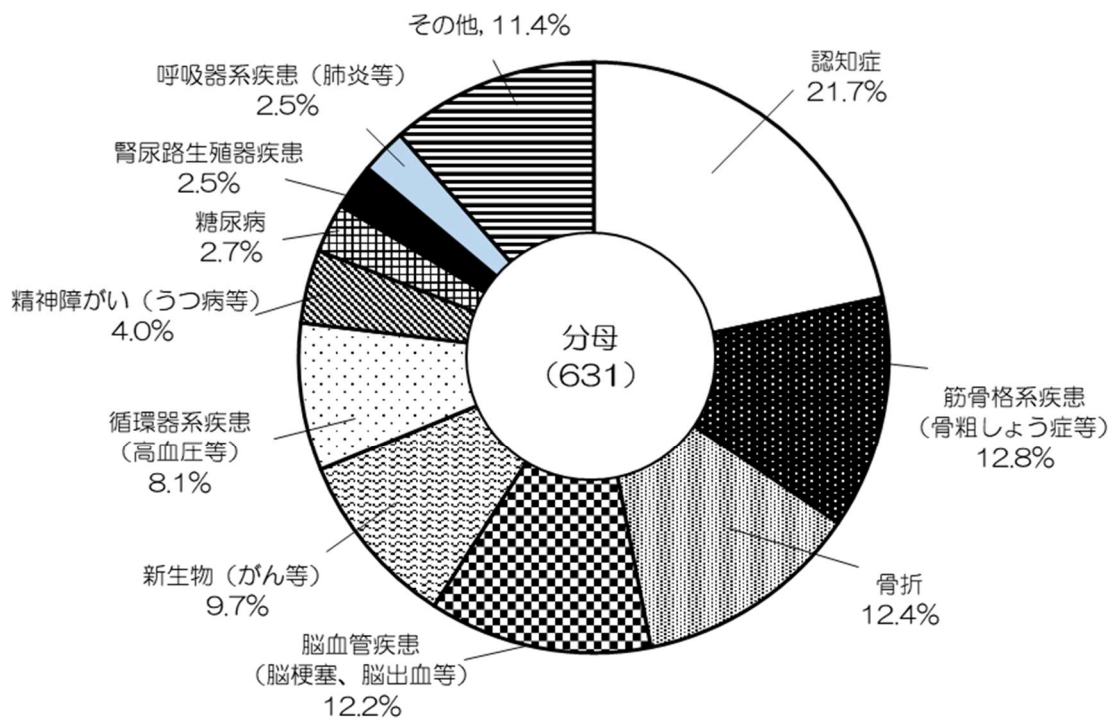
(出典) 地域包括ケア「見える化」システム（令和5年6月取得）

(3) 要介護（支援）新規認定に至った原因疾病の状況

要介護（支援）新規認定に至った原因疾病をみると、前期計画と同様に認知症が最も多く、全体の21.7%を占めています。次いで、筋骨格系疾患（12.8%）、骨折（12.4%）、脳血管疾患（12.2%）となっています。

要介護（支援）区別に要介護（支援）新規認定に至った原因疾病をみると、要支援認定者では、筋骨格系疾患や骨折が多く、要介護認定者では認知症や脳血管疾患が多くなる傾向にあります。また、要介護5の認定者においては、新生物（がん）の割合が多くなっています。

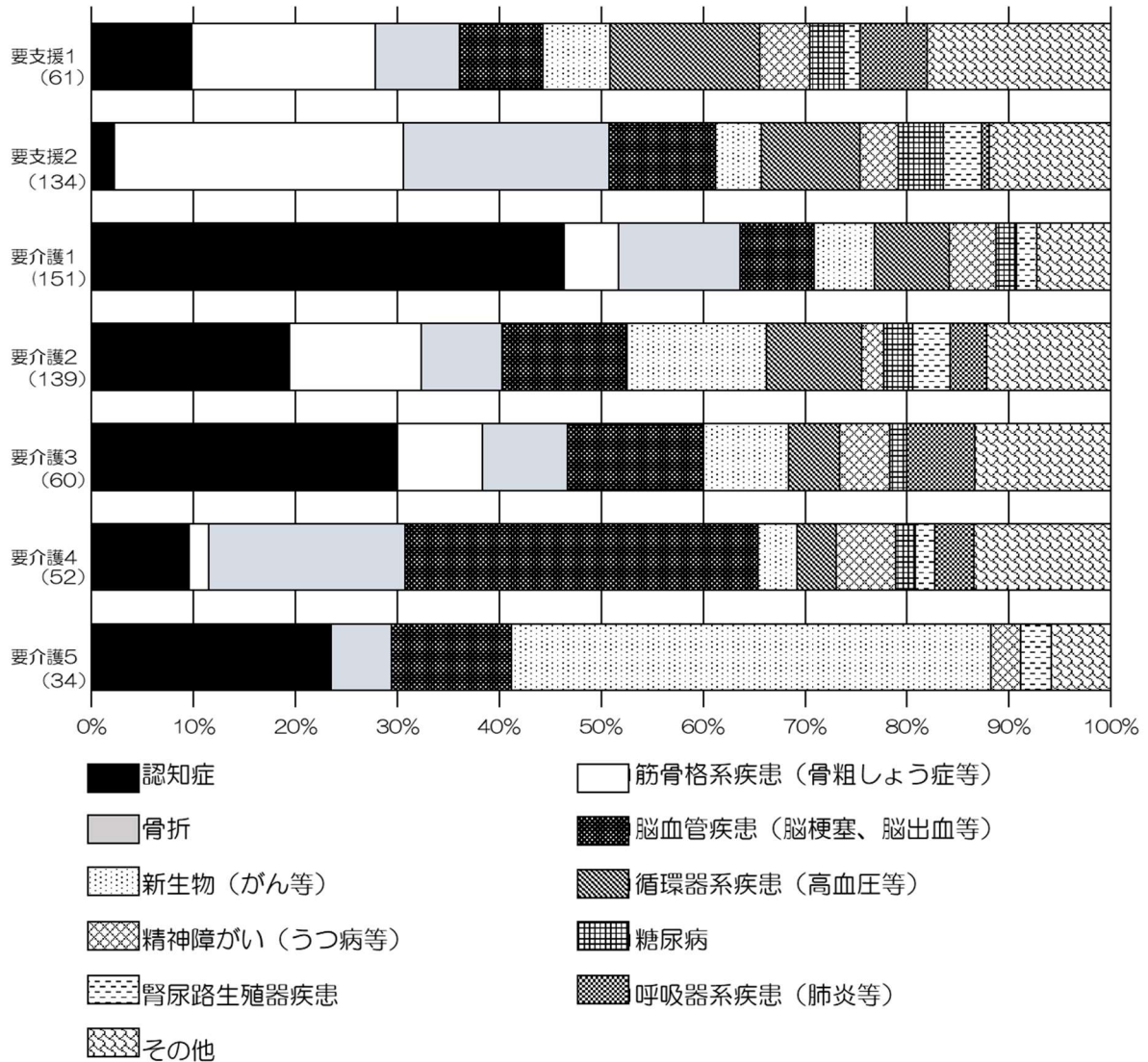
(図表 2-4) 要介護（支援）新規認定者の原因疾病



※ 令和4(2022)年度に認定を行った要介護（支援）新規認定者の主治医意見書に記載されている「生活機能低下の直接の原因となっている傷病」の第1位に記載されている傷病名を基に、分類しています。

※ 第1位に複数の傷病名が記載されている場合、全ての傷病を算定に使用しています。

(図表 2-5) 要介護（支援）新規認定者区別の原因疾病



※ 令和4（2022）年度に認定を行った要介護（支援）新規認定者の主治医意見書に記載されている「生活機能低下の直接の原因となっている傷病」の第1位に記載されている傷病名を基に、分類しています。

※ 第1位に複数の傷病名が記載されている場合、全ての傷病を算定に使用しています。

※ （ ）内は分母を示しています。

(4) 認知症高齢者の日常生活自立度の状況

認知症高齢者の日常生活自立度とは、高齢者の認知症の程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標です。状態によって8段階に分類され、Ⅱa以上に分類されると日常生活に支障を来すような症状等があるとされています。

訪問調査の結果による認知症高齢者の日常生活自立度を経年で比較したところ、要介護（支援）認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度がⅡa以上の人の数は増加していますが、割合はほぼ横ばいで推移しています。また、要介護（支援）区分別で認知症高齢者の日常生活自立度の割合を見た場合、要介護度が高くなるほど、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡa以上の人の割合は高くなっています。

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度の指標

自立：まったく認知症を有しない。

Ⅰ：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

Ⅱa：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが、家庭外で多少見られるが、誰かが注意していれば自立できる。

Ⅱb：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが、家庭内でも多少見られるが、誰かが注意していれば自立できる。

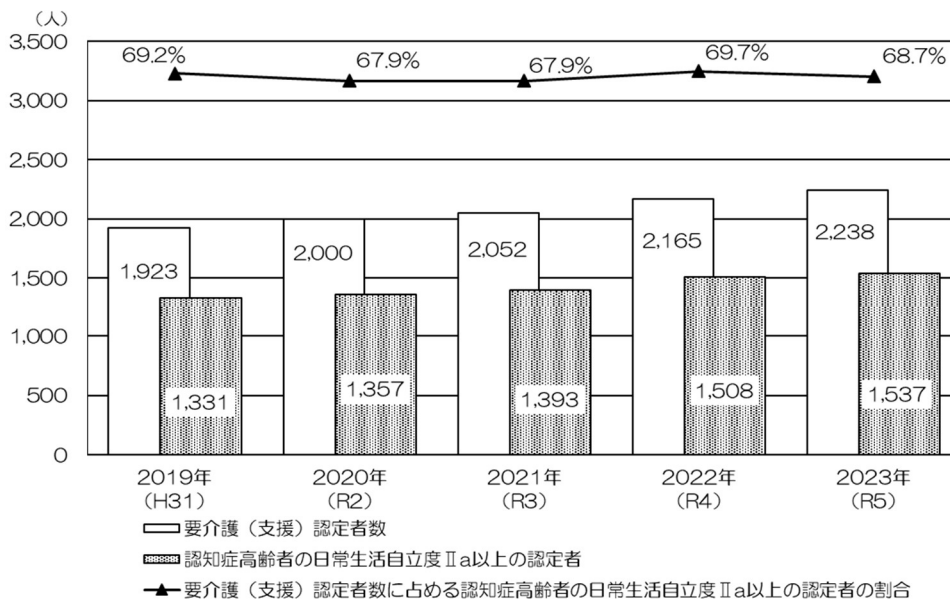
Ⅲa：日中を中心に、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。

Ⅲb：夜間を中心に、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。

Ⅳ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。

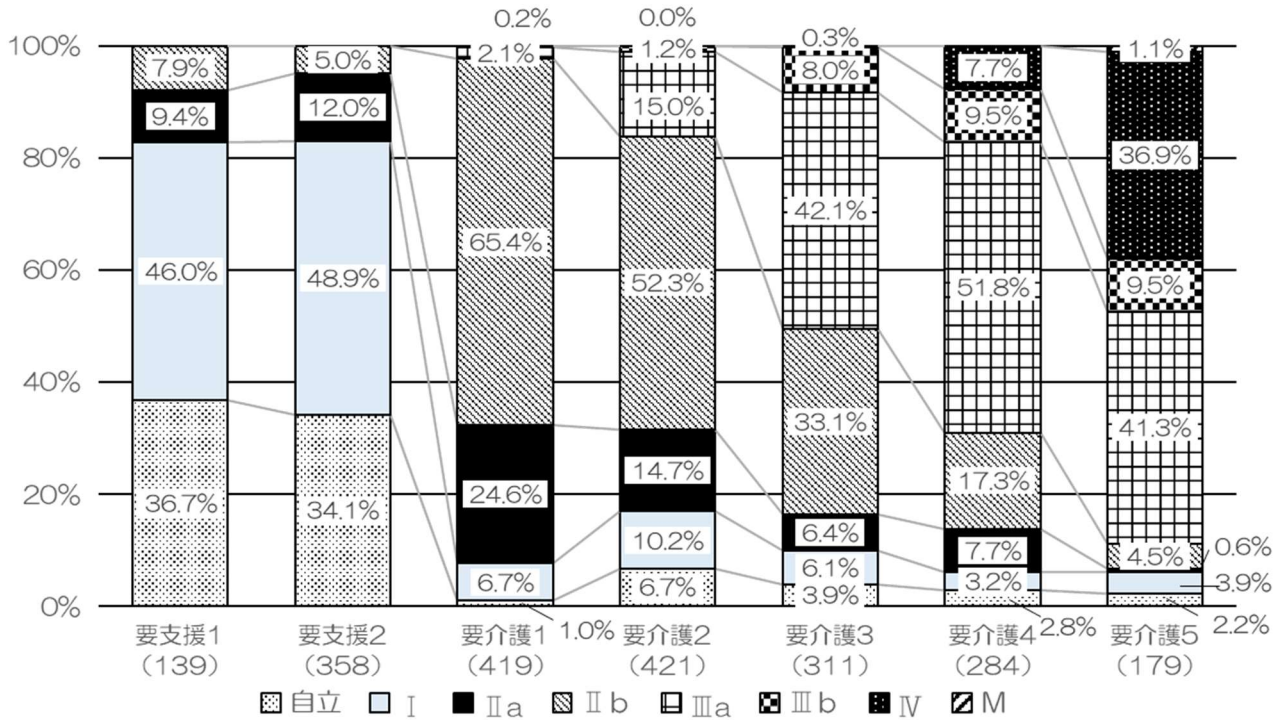
M：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

(図表 2-6) 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上の要介護（支援）認定者の推移



※ 古賀市における各年度3月末の認定状況から算出しています。なお、要介護（支援）認定者数には第2号被保険者を含みます。

(図表 2-7) 要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度



※ 古賀市における令和5（2023）年3月末現在の認定状況から算出しています。

※ （ ）内は分母を示しています。なお、分母には、要介護（支援）認定者数のうち、転入前の要介護度を引き継いでいる人を除いています。

(参考) 認知症高齢者の将来推計

今後、高齢者の増加に伴い、認知症の高齢者も増加することが見込まれます。

厚生労働省「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～新オレンジプラン」（概要）による推計値を基に、古賀市の認知症高齢者の将来推計を算出しました。

各年齢層の認知症有病率

認知症の有病率は、令和7（2025）年の推計値であり、年齢、性別、生活習慣病（糖尿病）の有病率が影響しています。

- ・一定と仮定した場合：19%
- ・糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合：20.6%

(図表 2-8) 古賀市の認知症高齢者の将来推計

	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和22 (2040)年
65歳以上の人口	17,300人	17,841人	18,380人
各年齢の認知症の有病率が一定の割合の場合	3,287人 (19.0%)	3,711人 (20.8%)	3,933人 (21.4%)
各年齢の認知症の有病率が上昇する場合	3,564人 (20.6%)	4,139人 (23.2%)	4,669人 (25.4%)

※ 65歳以上の人口については、P8の図表1-2で示した65歳以上の人口を採用しています。

(5) 障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の状況

障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）とは、高齢者の障がいの程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標です。障がいの程度は「J」から「A」「B」「C」の順で重くなります。

訪問調査の結果による障がい高齢者の日常生活自立度を調査したところ、要支援1・2、要介護1では「J」「A」が97%以上を占めていますが、要介護度が高くなるとともに「B」「C」の割合が高くなっています。

(参考) 障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の指標

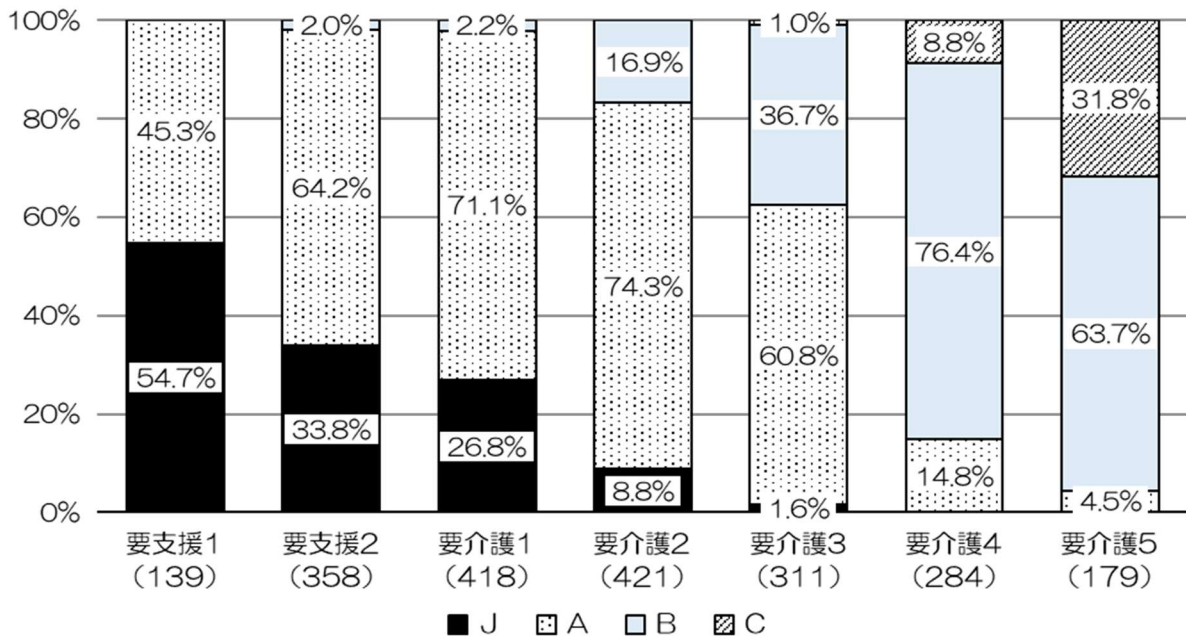
J：何らかの障がい等を有するが、日常生活はほぼ自立しており、独力で外出する。

A：屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない。

B：屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ。

C：1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する。

(図表 2-9) 要介護（支援）区分別障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）割合



※ 古賀市における令和5（2023）年3月末現在の認定状況から算出しています。

※ （ ）内は分母を示しています。なお、分母には、要介護（支援）認定者数のうち、転入前の要介護度を引き継いでいる人を除いています。

3. 介護サービスの状況と見込み

(1) 介護サービスの利用状況

① 介護サービスの利用状況（総計）

認定者数の増加に伴い、審査件数及び給付費は全体的に増加しています。特に居宅サービスの介護給付において、令和3（2021）年度及び令和4（2022）年度の給付費が大きく増加しています。

(図表 3-1) 介護サービスの利用状況

サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
居宅（介護予防）サービス				
介護				
1月あたり給付費（円）①	119,913,975	120,640,477	134,003,816	142,524,344
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	3,175	3,218	3,539	3,718
（参考）計画値	2,986	3,553	3,735	3,898
1件あたり給付費 ①/②	37,768	37,489	37,865	38,334
予防				
1月あたり給付費（円）①	9,217,676	9,204,304	8,868,401	9,090,529
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	724	732	711	736
（参考）計画値	899	775	810	844
1件あたり給付費 ①/②	12,732	12,574	12,473	12,351
小計				
1月あたり給付費（円）①	129,131,651	129,844,781	142,872,217	151,614,873
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	3,899	3,950	4,250	4,454
（参考）計画値	3,885	4,328	4,545	4,742
1件あたり給付費 ①/②	33,119	32,872	33,617	34,040
地域密着型（介護予防）サービス				
介護				
1月あたり給付費（円）①	56,940,326	63,975,699	64,909,818	67,794,172
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	268	284	288	294
（参考）計画値	303	307	316	320
1件あたり給付費 ①/②	212,464	225,267	225,381	230,592
予防				
1月あたり給付費（円）①	187,771	154,033	296,602	663,188
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	2	2	2	5
（参考）計画値	4	1	1	1
1件あたり給付費 ①/②	93,886	77,017	148,301	132,638
小計				
1月あたり給付費（円）①	57,128,097	64,129,732	65,206,420	68,457,360
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	270	286	290	299
（参考）計画値	307	308	317	321
1件あたり給付費 ①/②	211,586	224,230	224,850	228,954
施設サービス				
1月あたり給付費（円）①	73,422,348	73,578,932	69,674,044	72,708,640
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	242	234	223	236
（参考）計画値	273	260	272	283
1件あたり給付費 ①/②	303,398	314,440	312,440	308,087
総計				
1月あたり給付費（円）①	259,682,096	267,553,445	277,752,681	292,780,873
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	4,411	4,470	4,763	4,989
（参考）計画値	4,465	4,896	5,134	5,346
1件あたり給付費 ①/②	58,871	59,855	58,315	58,685

※ 介護保険事業状況報告（年報）から算出しています。

② 居宅サービスの利用状況（介護給付）

居宅サービスの介護給付のうち、通所介護及び短期入所生活介護の給付費が令和3（2021）年度以降大きく増加しています。

（図表3-2）居宅サービスのうち訪問サービス及び通所サービスの利用状況（介護給付）

サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
訪問介護				
1月あたり給付費（円）①	12,344,136	11,735,189	12,611,822	13,387,173
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	233	226	246	266
（参考）計画値	273	264	278	289
1件あたり給付費 ①/②	52,979	51,926	51,268	50,328
訪問入浴介護				
1月あたり給付費（円）①	742,908	700,501	852,977	839,349
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	11	11	14	15
（参考）計画値	22	11	12	13
1件あたり給付費 ①/②	67,537	63,682	60,927	55,957
訪問看護				
1月あたり給付費（円）①	5,188,561	5,877,717	6,174,114	7,004,171
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	129	145	158	175
（参考）計画値	149	145	153	159
1件あたり給付費 ①/②	40,221	40,536	39,077	40,024
訪問リハビリテーション				
1月あたり給付費（円）①	1,062,450	876,612	853,187	881,669
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	23	20	18	21
（参考）計画値	30	27	28	30
1件あたり給付費 ①/②	46,193	43,831	47,399	41,984
居宅療養管理指導				
1月あたり給付費（円）①	4,263,003	4,341,919	4,965,007	5,262,160
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	563	614	702	762
（参考）計画値	310	673	707	738
1件あたり給付費 ①/②	7,572	7,072	7,073	6,906
通所介護				
1月あたり給付費（円）①	50,072,689	52,418,685	59,090,865	60,237,956
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	524	515	572	579
（参考）計画値	499	583	612	640
1件あたり給付費 ①/②	95,559	101,784	103,306	104,038
通所リハビリテーション				
1月あたり給付費（円）①	7,743,556	6,820,646	7,343,031	7,744,822
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	113	100	108	120
（参考）計画値	109	125	131	137
1件あたり給付費 ①/②	68,527	68,206	67,991	64,540

※ 介護保険事業状況報告（年報）から算出しています。

(図表 3-3) 居宅サービスのうちその他居宅サービスの利用状況(介護給付)

サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
短期入所生活介護				
1月あたり給付費(円)①	7,095,502	6,243,326	8,303,713	11,042,568
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	83	66	82	94
(参考)計画値	85	99	104	108
1件あたり給付費①/②	85,488	94,596	101,265	117,474
短期入所療養介護				
1月あたり給付費(円)①	277,462	150,583	233,234	298,113
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	4	3	4	4
(参考)計画値	4	4	5	5
1件あたり給付費①/②	69,366	50,194	58,309	74,528
福祉用具貸与				
1月あたり給付費(円)①	6,876,483	6,893,874	7,332,066	7,606,945
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	579	592	636	646
(参考)計画値	599	616	647	674
1件あたり給付費①/②	11,876	11,645	11,528	11,775
特定福祉用具購入費				
1月あたり給付費(円)①	204,068	240,962	272,628	250,964
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	7	8	8	8
(参考)計画値	12	9	9	10
1件あたり給付費①/②	29,153	30,120	34,079	31,371
住宅改修費				
1月あたり給付費(円)①	652,745	634,943	678,640	844,801
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	8	7	8	10
(参考)計画値	10	10	11	11
1件あたり給付費①/②	81,593	90,706	84,830	84,480
特定施設入居者生活介護				
1月あたり給付費(円)①	10,959,074	11,192,363	11,242,465	12,765,491
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	60	58	58	66
(参考)計画値	75	68	73	76
1件あたり給付費①/②	182,651	192,972	193,836	193,417
居宅介護支援				
1月あたり給付費(円)①	12,431,338	12,513,157	14,050,067	14,358,162
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	838	853	925	952
(参考)計画値	809	919	965	1,008
1件あたり給付費①/②	14,835	14,670	15,189	15,082

※ 介護保険事業状況報告(年報)から算出しています。

③ 地域密着型サービスの利用状況（介護給付）

地域密着型サービスの介護給付のうち、特に定期巡回・随時対応型訪問介護看護の給付費が令和2（2021）年度以降大きく増加しています。

(図表 3-4) 地域密着型サービスの利用状況 (介護給付)

サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
1月あたり給付費(円)①	2,753,524	3,554,224	4,803,497	5,188,067
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	20	27	34	32
(参考)計画値	18	23	26	26
1件あたり給付費 ①/②	137,676	131,638	141,279	162,127
夜間対応型訪問介護				
1月あたり給付費(円)①	0	0	0	0
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	0	0	0	0
(参考)計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費 ①/②	0	0	0	0
地域密着型通所介護				
1月あたり給付費(円)①	12,286,778	12,731,274	10,929,273	11,157,608
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	77	72	64	67
(参考)計画値	96	88	93	97
1件あたり給付費 ①/②	159,569	176,823	170,770	166,531
認知症対応型通所介護				
1月あたり給付費(円)①	84,614	52,151	60,368	36,246
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	1	1	1	1
(参考)計画値	5	1	1	1
1件あたり給付費 ①/②	84,614	52,151	60,368	36,246
小規模多機能型居宅介護				
1月あたり給付費(円)①	6,764,991	8,644,139	8,495,682	9,755,549
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	34	39	37	41
(参考)計画値	27	38	39	39
1件あたり給付費 ①/②	198,970	221,645	229,613	237,940
認知症対応型共同生活介護				
1月あたり給付費(円)①	20,063,006	22,320,767	23,647,579	24,681,281
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	79	87	93	95
(参考)計画値	99	99	99	99
1件あたり給付費 ①/②	253,962	256,561	254,275	259,803
地域密着型特定施設入居者生活介護				
1月あたり給付費(円)①	0	0	0	0
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	0	0	0	0
(参考)計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費 ①/②	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
1月あたり給付費(円)①	14,987,413	16,673,144	16,973,419	16,975,421
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	57	58	59	58
(参考)計画値	58	58	58	58
1件あたり給付費 ①/②	262,937	287,468	287,685	292,680
看護小規模多機能型居宅介護				
1月あたり給付費(円)①	0	0	0	0
1月あたり審査件数(件)				
実績値 ②	0	0	0	0
(参考)計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費 ①/②	0	0	0	0

※ 介護保険事業状況報告(年報)から算出しています。

④ 施設サービスの利用状況

施設サービスの介護給付のうち、介護老人保健福祉施設の給付費が令和4（2022）年度に大きく増加しています。また、介護療養型医療施設は法改正により令和6（2024）年3月末までに介護医療院へ転換するよう進められていることから、介護療養型医療施設は年々審査件数が減少し、介護医療院で増加しています。

（図表 3-5）施設サービスの利用状況

サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護老人福祉施設				
1月あたり給付費（円）①	30,819,092	30,581,208	31,145,877	32,792,712
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	118	115	114	120
（参考）計画値	135	130	136	143
1件あたり給付費 ①/②	261,179	265,924	273,209	273,273
介護老人保健施設				
1月あたり給付費（円）①	12,397,560	10,967,663	12,208,329	14,859,565
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	47	40	44	53
（参考）計画値	45	48	52	52
1件あたり給付費 ①/②	263,778	274,192	277,462	280,369
介護療養型医療施設				
1月あたり給付費（円）①	17,934,745	6,940,512	623,975	0
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	47	18	2	0
（参考）計画値	93	18	18	18
1件あたり給付費 ①/②	381,590	385,584	311,988	0
介護医療院				
1月あたり給付費（円）①	12,270,951	25,089,549	25,695,863	25,056,363
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	30	61	63	63
（参考）計画値	0	64	66	70
1件あたり給付費 ①/②	409,032	411,304	407,871	397,720

※ 介護保険事業状況報告（年報）から算出しています。

⑤ 居宅サービスの利用状況（予防給付）

居宅サービスの予防給付については、介護予防訪問看護及び介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーションの審査件数及び給付費が減少している一方、介護予防居宅療養管理指導の審査件数及び給付費が大きく増加しています。

（図表 3-6）居宅サービスのうち訪問サービス、通所サービス及び短期入所サービスの利用状況（予防給付）

サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護予防訪問入浴介護				
1月あたり給付費（円）①	0	0	0	0
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	0	0	0	0
（参考）計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費 ①/②	0	0	0	0
介護予防訪問看護				
1月あたり給付費（円）①	1,611,891	1,525,718	1,363,607	1,238,376
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	48	45	47	44
（参考）計画値	53	50	52	55
1件あたり給付費 ①/②	33,581	33,905	29,013	28,145
介護予防訪問リハビリテーション				
1月あたり給付費（円）①	319,357	287,022	268,397	223,076
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	9	8	9	8
（参考）計画値	9	11	11	12
1件あたり給付費 ①/②	35,484	35,878	29,822	27,885
介護予防居宅療養管理指導				
1月あたり給付費（円）①	249,961	252,858	285,267	422,284
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	35	37	39	61
（参考）計画値	17	43	45	47
1件あたり給付費 ①/②	7,142	6,834	7,315	6,923
介護予防通所リハビリテーション				
1月あたり給付費（円）①	2,425,116	2,355,480	2,211,218	2,165,062
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	68	70	62	60
（参考）計画値	114	77	81	85
1件あたり給付費 ①/②	35,663	33,650	35,665	36,084
介護予防短期入所生活介護				
1月あたり給付費（円）①	167,644	95,072	72,205	79,557
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	4	3	3	3
（参考）計画値	6	5	5	5
1件あたり給付費 ①/②	41,911	31,691	24,068	26,519
介護予防短期入所療養介護				
1月あたり給付費（円）①	0	0	0	0
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	0	0	0	0
（参考）計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費 ①/②	0	0	0	0

※ 介護保険事業状況報告（年報）から算出しています。

(図表 3-7) その他居宅サービスの利用状況(予防給付)

サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護予防福祉用具貸与				
1月あたり給付費(円)①	1,392,800	1,510,157	1,503,637	1,564,518
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	243	248	241	245
(参考)計画値	341	253	264	275
1件あたり給付費①/②	5,732	6,089	6,239	6,386
介護予防特定福祉用具購入費				
1月あたり給付費(円)①	103,275	79,317	78,331	97,030
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	5	3	3	4
(参考)計画値	6	6	6	6
1件あたり給付費①/②	20,655	26,439	26,110	24,258
介護予防住宅改修費				
1月あたり給付費(円)①	560,099	423,141	298,849	468,610
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	6	5	4	6
(参考)計画値	9	8	9	9
1件あたり給付費①/②	93,350	84,628	74,712	78,102
介護予防特定施設入居者生活介護				
1月あたり給付費(円)①	1,071,497	1,348,818	1,384,868	1,524,480
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	13	17	17	19
(参考)計画値	11	15	15	15
1件あたり給付費①/②	82,423	79,342	81,463	80,236
介護予防支援				
1月あたり給付費(円)①	1,316,036	1,326,721	1,402,022	1,307,536
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	293	296	286	286
(参考)計画値	333	307	322	335
1件あたり給付費①/②	4,492	4,482	4,902	4,572

※ 介護保険事業状況報告(年報)から算出しています。

⑥ 地域密着型サービスの利用状況（予防給付）

地域密着型サービスの予防給付については、介護予防小規模多機能型居宅介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護の給付費が令和3（2021）年度以降増加しています。

（図表 3-8）地域密着型サービスの利用状況（予防給付）

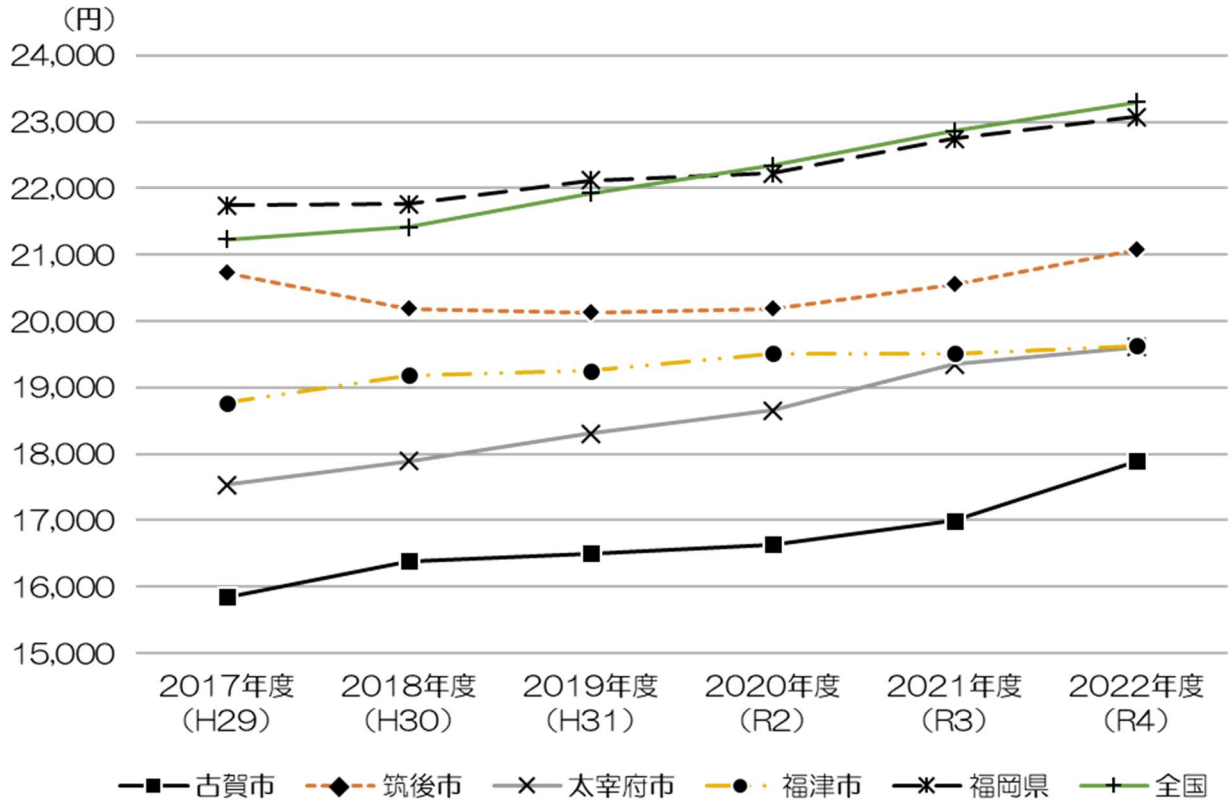
サービス区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護予防認知症対応型通所介護				
1月あたり給付費（円）①	0	0	0	0
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	0	0	0	0
（参考）計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費 ①/②	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護				
1月あたり給付費（円）①	71,807	34,396	72,503	190,739
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	1	1	1	3
（参考）計画値	4	1	1	1
1件あたり給付費 ①/②	71,807	34,396	72,503	63,580
介護予防認知症対応型共同生活介護				
1月あたり給付費（円）①	115,964	119,637	224,099	472,449
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	1	1	1	2
（参考）計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費 ①/②	115,964	119,637	224,099	236,225

※ 介護保険事業状況報告（年報）から算出しています。

⑦ 第1号被保険者1人あたり給付月額の他市比較

第1号被保険者1人あたり給付月額を高齢化率が同程度の福岡県内の他市と比較したところ、古賀市は他市より低い額で推移しています。古賀市の75歳以上の高齢者人口の割合が他市より低く、要介護（支援）認定率が低いことが要因のひとつであると考えられます。

(図表3-10) 第1号被保険者1人あたり給付月額



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム（令和5年6月取得）

※ 令和3（2021）年度は令和4（2022）年2月サービス提供分まで、令和4（2022）年度は令和4年12月サービス提供分までの数値により算出しています。

(2) 介護サービスの利用見込み

見込み値は作成中

(3) 地域支援事業の状況

① 地域支援事業の状況

地域支援事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」、「包括的支援事業（社会保障充実分）」の4事業で構成されています。

(図表 3-14) 地域支援事業（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
地域支援事業	249,853,099	236,156,993	293,242,548	283,393,122
介護予防・日常生活支援総合事業	202,518,580	187,161,790	144,217,772	135,422,189
介護予防・生活支援サービス事業	174,351,155	168,081,145	109,970,558	100,780,140
一般介護予防事業	27,645,741	18,691,573	33,839,069	34,243,415
その他	521,684	389,072	408,145	398,634
包括的支援事業	29,003,744	31,931,501	132,022,433	129,422,475
任意事業	13,266,477	13,233,639	8,830,876	8,769,797
包括的支援事業（社会保障充実分）	5,064,298	3,830,063	8,171,467	9,778,661

(出典) 決算書

② 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

介護予防・日常生活支援総合事業とは、全ての高齢者の自立支援に関する取組を推進するための事業です。

従来の介護予防相当のサービスを実施する介護予防・生活支援サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業対象者の微減に伴い、事業費が減少しています。また、一般介護予防事業は感染症対策を実施しながら事業運営を実施した結果、事業費が増加しています。

(図表 3-15) 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費・延べ件数）の状況

(単位：円)

事業区分		2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	訪問型サービス				
	事業費（円）	26,573,665	23,095,729	21,492,887	20,206,128
	延べ利用件数（件）	2,288	10,398	9,808	9,164
	通所型サービス				
	事業費（円）	86,800,852	34,131,062	31,458,909	27,221,210
	延べ利用件数（件）	4,441	8,547	7,985	6,830
	介護予防ケアマネジメント				
	事業費（円）	60,976,638	67,971,002	15,264,055	13,519,890
	延べケアマネジメント数（件）	7,739	7,354	3,086	2,925
	事業費 小計（円）	174,351,155	125,197,793	68,215,851	60,947,228
そ の 他	審査支払手数料				
	事業費（円）	443,833	355,240	334,909	315,966
	延べ件数（件）	10,456	8,898	7,767	7,955
	高額介護予防サービス相当費				
	事業費（円）	77,851	33,832	73,236	82,668
	延べ受給件数（件）	31	23	51	60
事業費 小計（円）	521,684	389,072	408,145	398,634	

(出典) 決算書

(図表 3-16) 一般介護予防事業（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護予防把握事業	47,471	50,557	25,823	77,402
介護予防普及啓発事業	1,754,707	355,514	1,182,531	831,863
高齢者軽運動促進事業 (いきいきボールンピック事業)	348,707	355,514	379,930	498,675
高齢者外出促進事業	1,406,000	0	802,601	333,188
介護予防普及啓発事業	—	—	—	—
地域介護予防活動支援事業	24,684,379	18,247,278	32,621,840	33,290,150
地域介護予防推進事業	1,690,421	317,032	13,773,827	13,355,265
高齢者等介護予防サポーター活動 支援事業	949,846	406,301	1,000,137	1,245,269
介護予防支援センター(りん)管理運 営事業	7,996,514	7,860,733	7,928,515	7,860,733
介護予防・生きがい活動支援センター (ゆい)管理運営事業	5,319,421	1,861,014	1,763,135	2,250,543
介護予防・生きがい活動支援センター (しゃんしゃん)事業	7,303,000	7,370,000	7,370,000	7,370,000
地域健康づくり活動支援事業 (ヘルス・ステーション)	471,126	60,000	262,200	154,000
地域健康づくりサポート事業 (健康づくり推進員)	954,051	235,887	294,516	722,346
地域健康づくりサポート事業 (食生活改善推進員)	—	136,311	229,510	331,994
地域リハビリテーション活動支援事業	1,159,184	38,224	8,875	44,000

(出典) 決算書

③ 包括的支援事業の状況

包括的支援事業は、地域のマネジメントを総合的に行う地域包括支援センターを運営するための事業です。令和3(2021)年度から市内中学校区3か所に、圏域型地域包括支援センターを設置したことにより、総合相談支援事業の事業費が大幅に増加しています。

(図表 3-17) 包括的支援事業（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護支援専門員マネジメント力 向上事業	12,000	—	—	—
総合相談支援事業	28,991,744	31,931,501	132,022,433	129,422,475
高齢者虐待対策事業	—	—	—	—

(出典) 決算書

④ 任意事業の状況

任意事業は、地域の実情に応じて、独自に実施する事業です。特に、介護用品（紙おむつ）給付事業や配食サービス事業については、令和3（2021）年度から国の方針による対象範囲を縮小したことにより、事業費の減少となっています。

(図表 3-18) 任意事業（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
介護給付費適正化事業	3,854,536	3,566,802	2,332,494	2,570,815
家族介護支援事業	6,670,313	7,130,976	4,420,670	4,075,600
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	83,712	81,180	91,080	77,880
介護用品（紙おむつ）給付事業	6,586,601	7,049,796	4,329,590	3,997,720
その他事業	2,741,628	2,535,861	2,077,712	2,123,382
高齢者成年後見制度利用支援事業	3,400	79,480	5,000	197,769
認知症サポーター養成事業	221,600	70,257	142,560	320,693
高齢者配食事業	1,643,990	1,465,600	1,000,872	723,600
高齢者24時間見守り事業	872,638	920,524	929,280	881,320

(出典) 決算書

⑤ 包括的支援事業（社会保障充実分）の状況

包括的支援事業（社会保障充実分）は、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものです。特に地域等が行う介護予防・生活支援を推進する生活支援体制整備事業は、体制の強化を図っていることから事業費が増加しています。認知症地域支援・ケア向上事業は、新たな取組を開始したことから、大幅に増加しています。

(図表 3-19) 包括的支援事業（社会保障充実分）（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
在宅医療・介護連携推進事業	280,060	471,500	492,264	413,862
生活支援体制整備事業	4,049,039	3,257,841	7,544,052	7,541,896
認知症初期集中支援推進事業	183,020	20,922	122,449	109,926
認知症地域支援・ケア向上事業	21,000	0	0	1,392,856
地域ケア会議推進事業	531,179	79,800	12,702	320,121

(出典) 決算書

(4) 地域支援事業の見込み

見込み値は作成中

4. 高齢者実態調査の実施結果

(1) 調査概要

計画策定の基礎資料とするため、下記2種類のアンケート調査を実施しました。

(図表 4-1) 高齢者実態調査の概要

	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	在宅介護実態調査
目的	高齢者の心身の状態や生活の状況、今後の生活に関するニーズを把握し、高齢者を取り巻く環境やその他の事情等を調査・分析する。	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する。
調査対象者	令和4(2022)年9月末時点における65歳以上で、以下に該当する人 <ul style="list-style-type: none"> 古賀市に居住している人 要介護認定(要介護1～要介護5)を受けていない人 	令和4(2022)年9月末時点における要介護認定者(要支援認定者、事業対象者は含まない)で、介護保険施設や認知症対応型共同生活介護など施設系サービスを利用していない人
調査方法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収
標本数	4,080件	1,052件
有効回答数 (回答率)	2,769件 (67.9%)	569件 (54.1%)
調査期間	令和4(2022)年12月7日 ～令和5(2023)年1月16日	令和4(2022)年12月7日 ～令和5(2023)年1月16日

(2) アンケート回答者の属性

※ 回答率は百分比の小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(図表 4-2) 古賀市全体の性別

	人数	男性	女性	回答しない	無回答
2019年度 (H31)	2,424人	43.6%	53.8%	-	2.6%
2022年度 (R4)	2,769人	42.6%	55.4%	0.2%	1.8%

(図表 4-3) 小学校区別の性別

小学校区	青柳	小野	古賀東	古賀西	花鶴	千鳥	花見	舞の里	無回答
2019年度 (H31)	262人	245人	358人	383人	292人	266人	290人	265人	63人
男性	46.9%	42.4%	41.9%	42.8%	43.8%	43.2%	45.2%	53.2%	-
女性	53.1%	57.6%	58.1%	57.2%	56.2%	56.8%	54.8%	46.8%	-
2022年度 (R4)	348人	326人	350人	352人	338人	329人	351人	375人	-
男性	43.7%	42.9%	38.0%	39.5%	42.9%	47.1%	36.5%	50.1%	-
女性	52.0%	55.5%	60.3%	58.2%	55.9%	52.6%	60.7%	48.3%	-
回答しない/無回答	4.3%	1.5%	1.7%	2.3%	1.2%	0.3%	2.8%	1.6%	-

(図表 4-4) 古賀市全体の年齢別

	人数	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	無回答
2019年度 (H31)	2,424人	15.3%	15.6%	22.4%	13.3%	30.8%	2.6%
2022年度 (R4)	2,769人	14.9%	19.3%	22.3%	15.0%	26.4%	2.1%

(図表 4-5) 小学校区別の年齢別

小学校区	人数	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	無回答
2019年度 (H31)							
青柳	262人	19.5%	14.9%	21.8%	14.5%	29.4%	-
小野	245人	16.7%	16.7%	21.6%	12.2%	32.7%	-
古賀東	358人	12.0%	13.7%	18.2%	10.9%	45.3%	-
古賀西	383人	14.1%	13.8%	16.7%	13.1%	42.3%	-
花鶴	292人	14.7%	17.5%	25.7%	13.0%	29.1%	-
千鳥	266人	15.8%	19.9%	25.2%	16.9%	22.2%	-
花見	290人	15.2%	17.2%	23.8%	15.2%	28.6%	-
舞の里	265人	20.4%	15.5%	34.7%	14.7%	14.7%	-
無回答	63人	-	-	-	-	-	-
2022年度 (R4)							
青柳	348人	15.2%	19.3%	21.3%	14.4%	25.6%	4.3%
小野	326人	14.7%	19.9%	19.9%	16.9%	27.0%	1.5%
古賀東	350人	12.3%	18.6%	21.1%	14.3%	31.4%	2.3%
古賀西	352人	13.9%	17.0%	21.3%	13.6%	32.4%	1.7%
花鶴	338人	11.8%	20.1%	19.5%	14.5%	32.5%	1.5%
千鳥	329人	18.5%	21.0%	23.4%	17.3%	18.5%	1.2%
花見	351人	12.8%	17.1%	21.7%	15.4%	30.2%	2.8%
舞の里	375人	19.7%	21.3%	29.6%	13.9%	14.1%	1.3%

② 在宅介護実態調査

(図表 4-6) 要介護認定者の性別

	人数	男性	女性	無回答
2019年度 (H31)	477人	34.4%	63.3%	2.3%
2022年度 (R4)	569人	34.6%	64.7%	0.7%

(図表 4-7) 要介護認定者の年齢

	人数	65歳未満	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	無回答
2019年度 (H31)	477人	3.1%	5.0%	10.7%	10.3%	16.6%	25.4%	26.8%	2.1%
2022年度 (R4)	569人	2.5%	3.3%	7.6%	11.8%	19.2%	22.8%	31.8%	1.1%

(図表 4-8) 要介護認定者の主な介護者の続柄

	人数	配偶者	子	子の配偶者	孫	兄弟・姉妹	その他	無回答
2019年度 (H31)	295人	37.3%	48.1%	9.8%	1.0%	1.0%	2.7%	0.0%
2022年度 (R4)	438人	36.8%	50.2%	8.4%	0.2%	2.1%	1.6%	0.7%

(図表 4-9) 要介護認定者の主な介護者の性別

	人数	男性	女性	無回答
2019年度 (H31)	295人	28.1%	70.5%	1.4%
2022年度 (R4)	438人	30.6%	68.5%	0.9%

(図表 4-10) 要介護認定者の主な介護者の年齢

	人数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	わからない	無回答
2019年度 (H31)	295人	0.3%	1.7%	5.4%	23.7%	34.9%	20.3%	12.5%	0.0%	1.0%
2022年度 (R4)	438人	0.5%	0.7%	4.3%	21.2%	32.0%	25.6%	14.6%	0.5%	0.7%

(3) 高齢者実態調査の結果分析について

- ※ 回答率は百分比の小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※ 複数回答が可能な質問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答率の合計が100%を超えます。
- ※ 図表中の〔 〕内は分母を示しています。

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ア 地域の支え合い

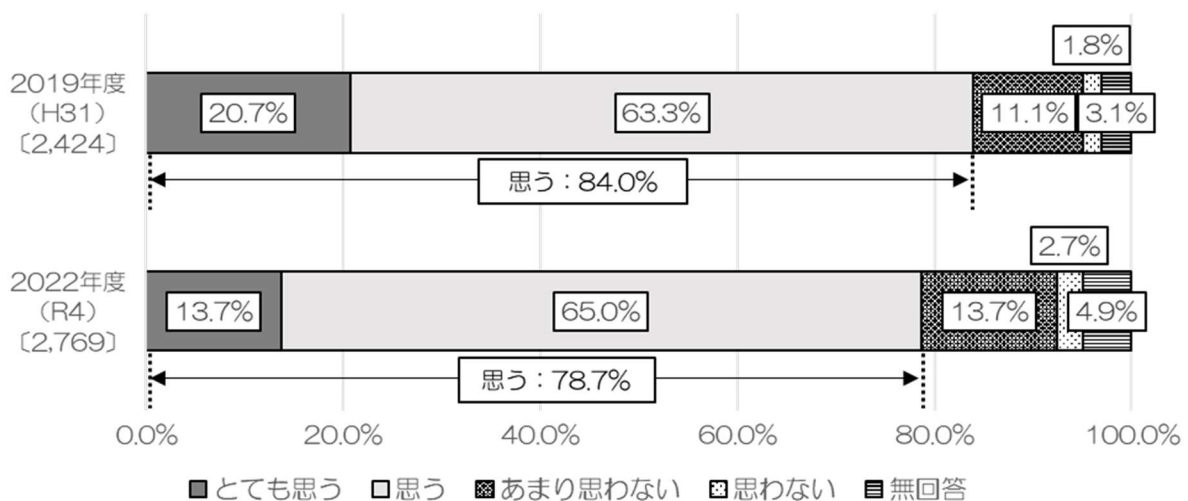
「高齢者福祉の推進に住民同士の支え合い、たすけあいが必要だと思いますか」という質問に対して、必要だと思う人の割合は前回調査時より減ったものの78.7%の人が必要だと回答しています。一方で、「あなたは、お住まいの地域に支え合い、たすけあいがあると感じますか」という質問に対して、支え合いがあると感じている人の割合も前回調査時より減少し43.7%と半数以下に留まりました。

しかしながら、お住まいの地域に支え合い、たすけあいを感じていない人が、よく会う友人・知人の関係を見ると「近所・同じ地域の人」と回答した人の割合が38.9%と最も高くなっています。地域のつながりや支え合い体制の構築や推進の必要性があります。

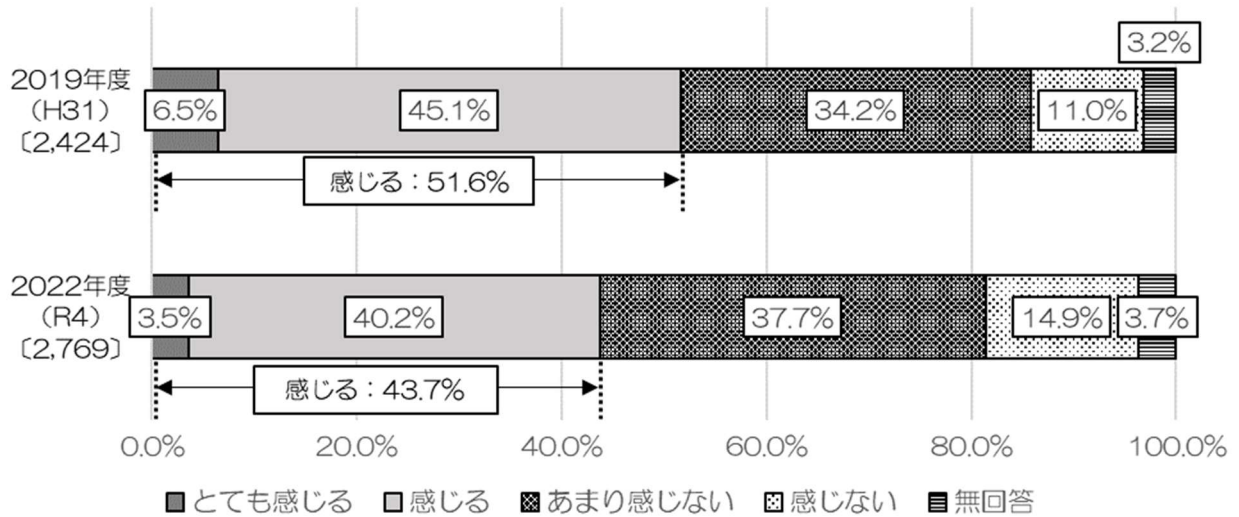
(課題)

- 地域のつながりや支え合いの仕組みの構築

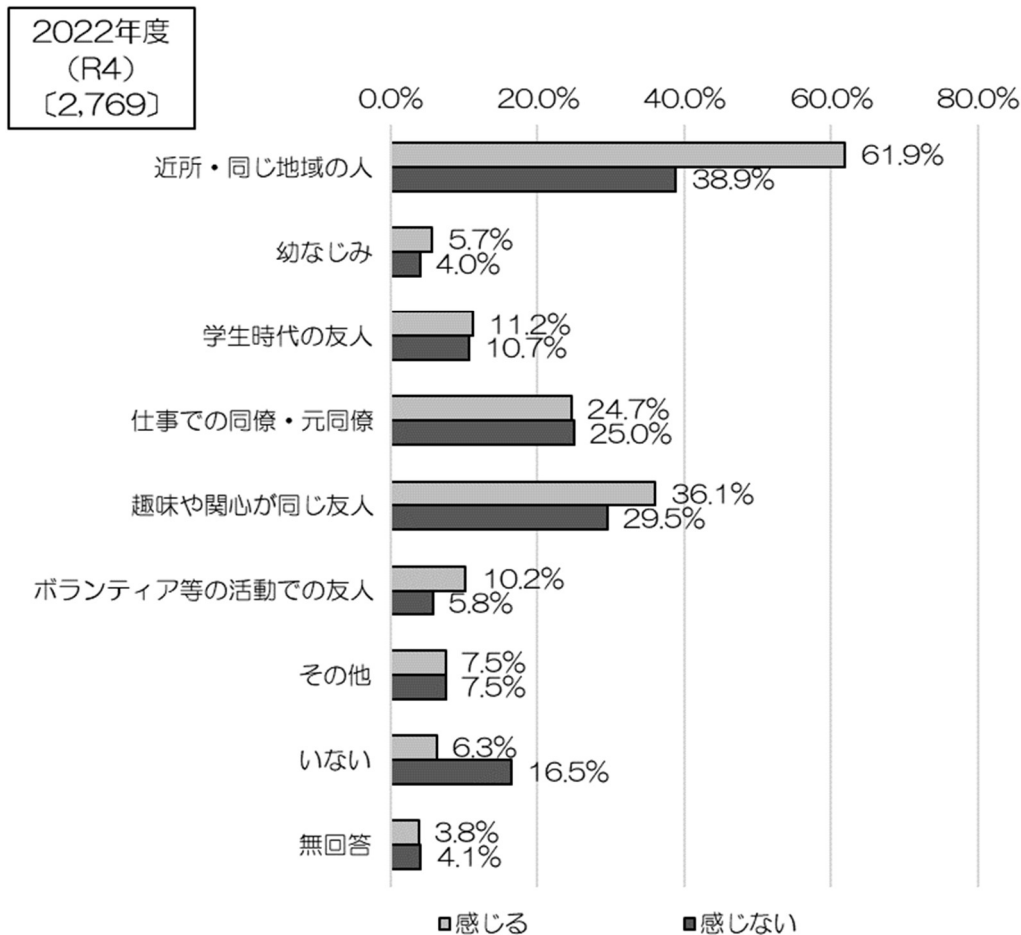
(図表 4-11) 『高齢者福祉の推進に住民同士の支え合い、たすけあいが必要だと思いますか』



(図表 4-12) 『あなたは、お住まいの地域に支え合い、たすけあいがありますか』



(図表 4-13) 『あなたは、お住まいの地域に支え合い、たすけあいがありますか×よく会う知人はどんな関係の人ですか』



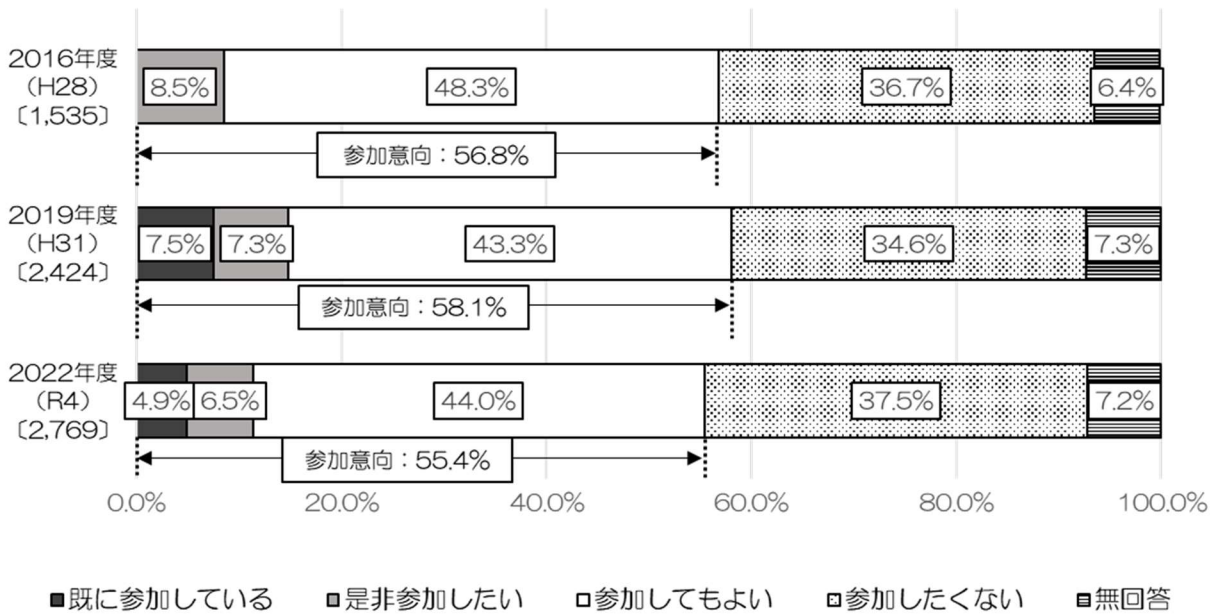
イ 地域の身近なつどいの場と社会参加

地域住民の有志によって行う健康づくり活動や趣味等のグループ活動について、参加者として「参加したくない」と回答した人の割合も、また、企画・運営（お世話役）として「参加したくない」と回答した人の割合もどちらも前回調査と比較して増加しています。

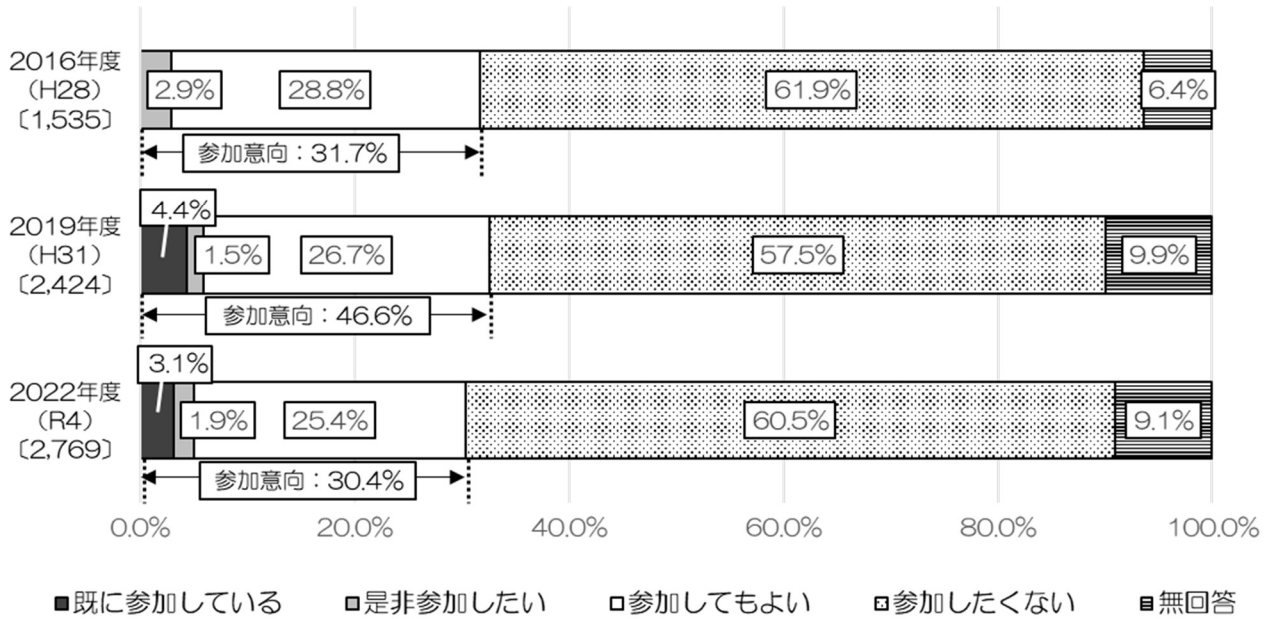
しかしながら、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として「既に参加している」「ぜひ参加したい」「参加してもよい」と回答した人の割合は55.4%と半数を超えています。この割合は前回調査時より減少しているものの参加意向がある人は一定数おられ、地域活動の活性化や高齢者の社会参加を促進する機会であると考えます。

- (課題)
- 地域の担い手の育成
 - 地域の身近なつどいの場等への社会参加の促進

(図表 4-14) 『地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか』



(図表 4-15) 『地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営(お世話役)として参加してみたいと思いますか』



ウ 高齢者の外出

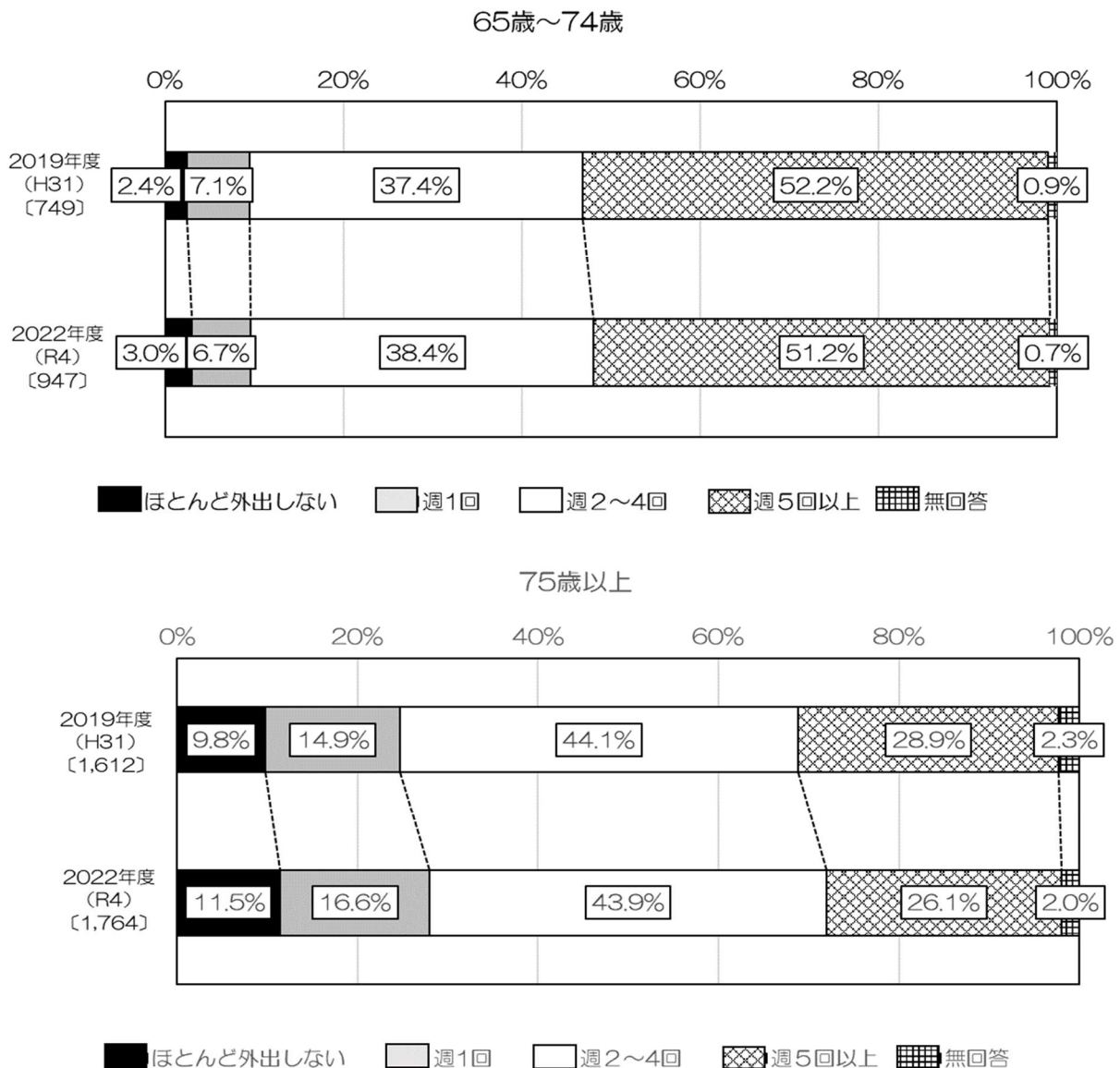
「週に1回以上外出していますか」という質問に対して、「ほとんど外出しない」と回答した人の割合を、65歳以上74歳以下の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者で区分し前回調査と比較したところ、どちらの区分においても外出しない人の割合が高くなっています。新型コロナウイルス感染症の影響からつどいの場が休止となり、外出の機会が減少したことが要因と考えられます。また、年齢が上昇するとともに下肢筋力の低下が起こり、足腰などの痛みのため外出を控えている人が増加しています。

身近な地域でのつどいの場の充実を推進し、心身の健康を保つため外出の促進が必要です。

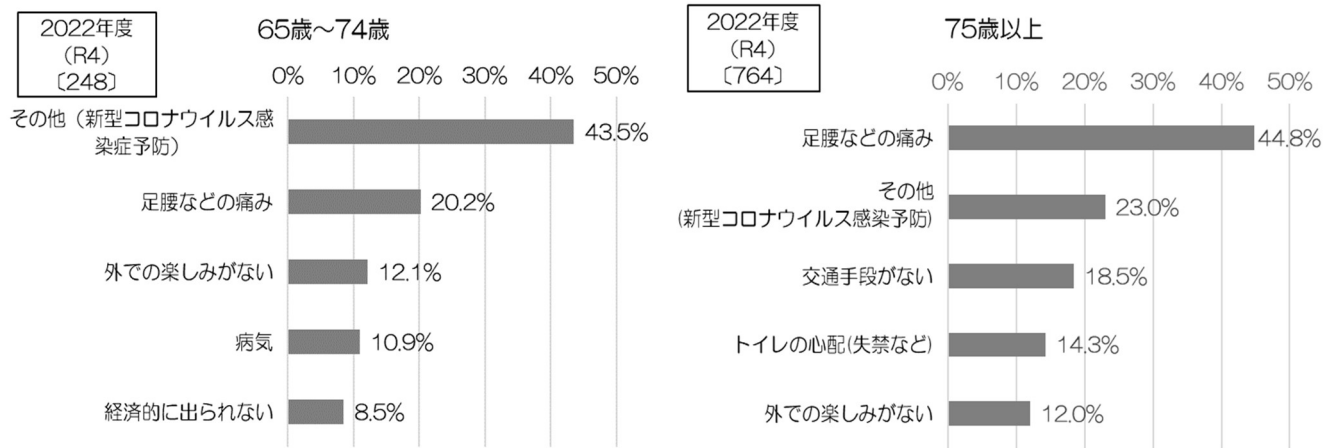
(課題)

- フレイル予防
- 高齢者の外出促進

(図表 4-16) 『週に1回以上は外出していますか』(65歳～74歳・75歳以上)



(図表 4-17) 外出を控えている理由(上位5つ) (65歳~74歳・75歳以上)



エ 高齢者のリスク

高齢者の運動器機能、閉じこもり、口腔機能、認知機能、うつ の5項目において、年齢層別に低下又は傾向の割合を前回調査と比較すると、どの年齢層においても各リスク項目で若干の増減はあるものの大差はみられません。しかしながら、85歳以上を除いた各年齢層では5項目のリスクのうち、口腔機能及び認知機能の低下とうつ傾向の割合が高い状況です。

口腔機能の低下がある高齢者は低下のない高齢者より、各リスクに該当する割合が高くなる傾向にあり、口腔機能の維持・改善を進める必要があります。

認知機能の項目では、65歳から69歳の年齢層で低下の割合がみられます。認知症は、加齢によるものではなく誰にでも起こりうる「脳の病気」であることを理解し、日常生活の維持・改善を図る必要があります。

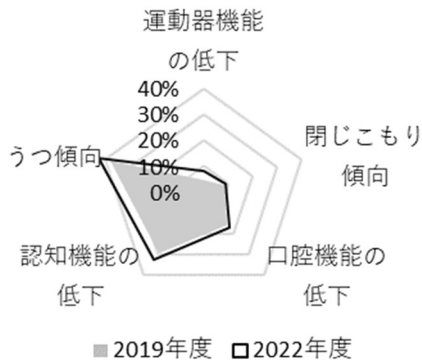
(参考) 各種リスクの判定に関する設問

- 運動器機能の低下がみられる高齢者とは、以下の設問で5問中3問以上該当した高齢者です。
 - ・「階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか」→「できない」
 - ・「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか」→「できない」
 - ・「15分位続けて歩いていますか」→「できない」
 - ・「過去一年間に転んだ経験がありますか」→「何度もある」「一度ある」
 - ・「転倒に対する不安は大きいですか」→「とても不安である」「やや不安である」
- 閉じこもり傾向がみられる高齢者とは、以下の設問で該当した高齢者です。
 - ・「週に1回以上は外出していますか」→「ほとんど外出しない」「週1回」
- 口腔機能の低下がみられる高齢者とは、以下の設問で3問中2問以上該当した高齢者です。
 - ・「半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」→「はい」
 - ・「お茶や汁物等でむせることがありますか」→「はい」
 - ・「口の渇きが気になりますか」→「はい」
- 認知機能の低下がみられる高齢者とは、以下の設問で該当した高齢者です。
 - ・「物忘れが多いと感じますか」→「はい」
- うつ傾向がみられる高齢者とは、以下の設問のいずれかに該当した高齢者です。
 - ・「この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか」→「はい」
 - ・「この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか」→「はい」

(課題)

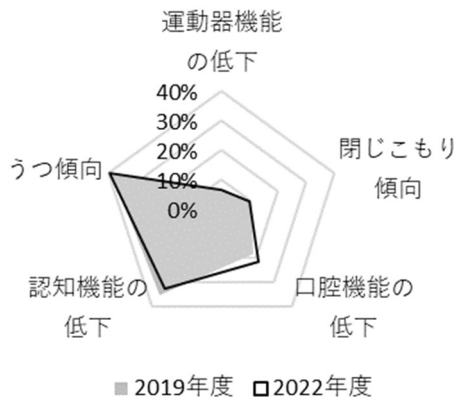
- 口腔ケア・口腔機能向上の推進
- 認知機能の低下を予防するための取組

(図表 4-18) 『各リスク該当者の割合(65歳～69歳)』



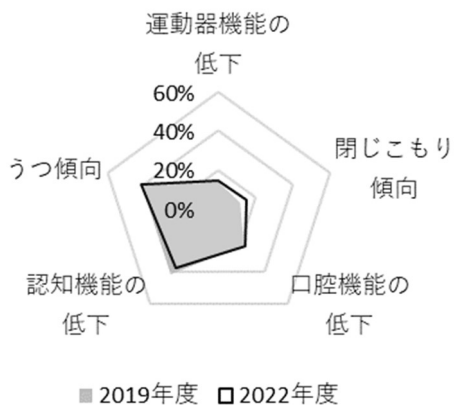
	2019年度(H31) 〔372〕	2022年度(R4) 〔413〕
運動器機能の低下	4.6%	7.7%
閉じこもり傾向	8.6%	9.2%
口腔機能の低下	15.9%	16.9%
認知機能の低下	29.8%	32.4%
うつ傾向	38.2%	42.6%

(図表 4-19) 『各リスク該当者の割合(70歳～74歳)』



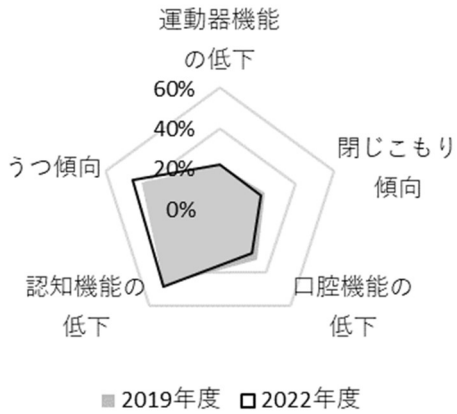
	2019年度(H31) 〔377〕	2022年度(R4) 〔534〕
運動器機能の低下	6.9%	6.6%
閉じこもり傾向	10.3%	9.9%
口腔機能の低下	18.3%	21.3%
認知機能の低下	35.3%	32.6%
うつ傾向	38.7%	39.3%

(図表 4-20) 『各リスク該当者の割合(75歳～79歳)』



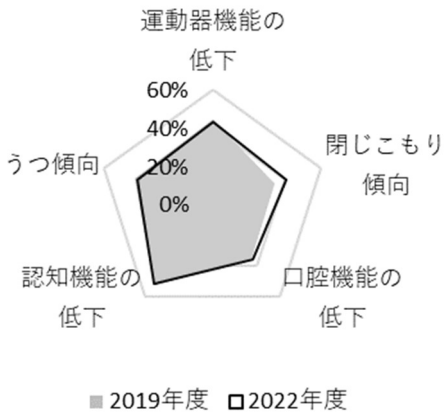
	2019年度(H31) 〔542〕	2022年度(R4) 〔618〕
運動器機能の低下	14.0%	14.6%
閉じこもり傾向	11.8%	15.4%
口腔機能の低下	22.3%	23.1%
認知機能の低下	41.5%	37.7%
うつ傾向	41.5%	41.4%

(図表 4-21) 『各リスク該当者の割合(80歳～84歳)』



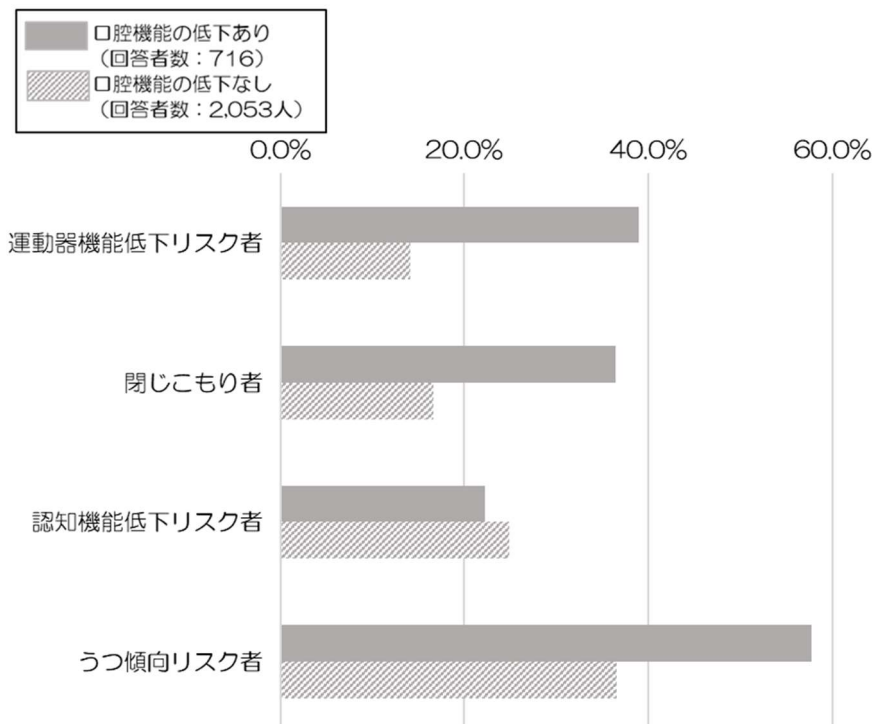
	2019年度(H31) 〔323〕	2022年度(R4) 〔415〕
運動器機能の低下	22.0%	21.7%
閉じこもり傾向	23.8%	21.4%
口腔機能の低下	31.9%	28.0%
認知機能の低下	48.0%	48.2%
うつ傾向	41.2%	45.8%

(図表 4-22) 『各リスク該当者の割合(85歳以上)』



	2019年度(H31) 〔747〕	2022年度(R4) 〔731〕
運動器機能の低下	44.0%	43.1%
閉じこもり傾向	34.4%	40.8%
口腔機能の低下	34.8%	35.8%
認知機能の低下	52.3%	52.1%
うつ傾向	42.8%	41.3%

(図表 4-23) 口腔機能の低下の有無 × 各リスク該当者の割合



オ 高齢者の相談窓口

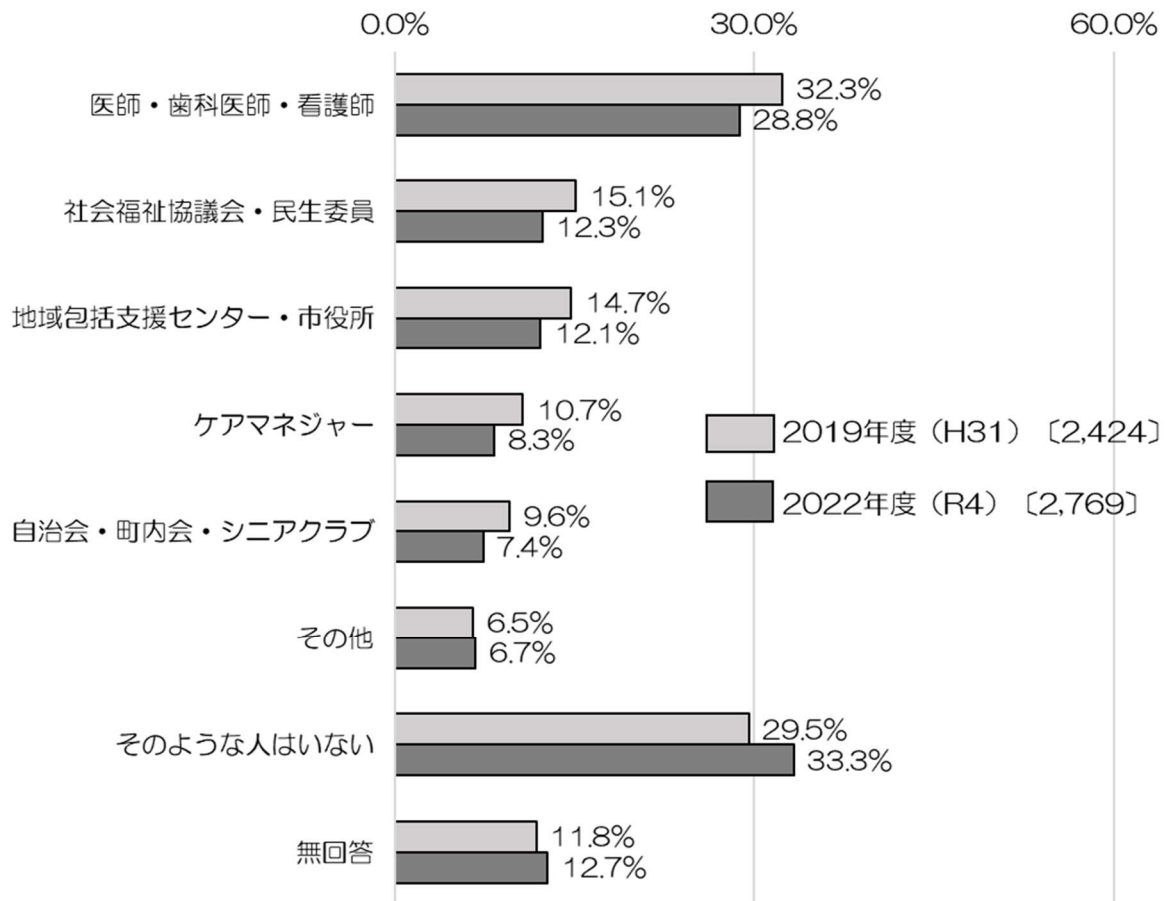
「家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください」という質問に対して、「そのような人はいない」と回答した人の割合が33.3%と最も高く、前回調査時より割合が増加しています。「医師・歯科医師・看護師」と答えた人は28.8%で、「地域包括支援センター・市役所」や「社会福祉協議会・民生委員」と回答した人はそれぞれ約12%となっています。

今後、75歳以上の高齢者が増加していく中で、高齢者やその家族が困った時に相談できる場所として、高齢者により身近な相談窓口の体制づくりや地域包括支援センターの更なる周知に努める必要があります。

(課題)

- 身近な相談窓口の体制づくり
- 地域包括支援センターの更なる周知

(図表 4-24) 『家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください (いくつでも)』



カ 高齢者の認知症予防と支援

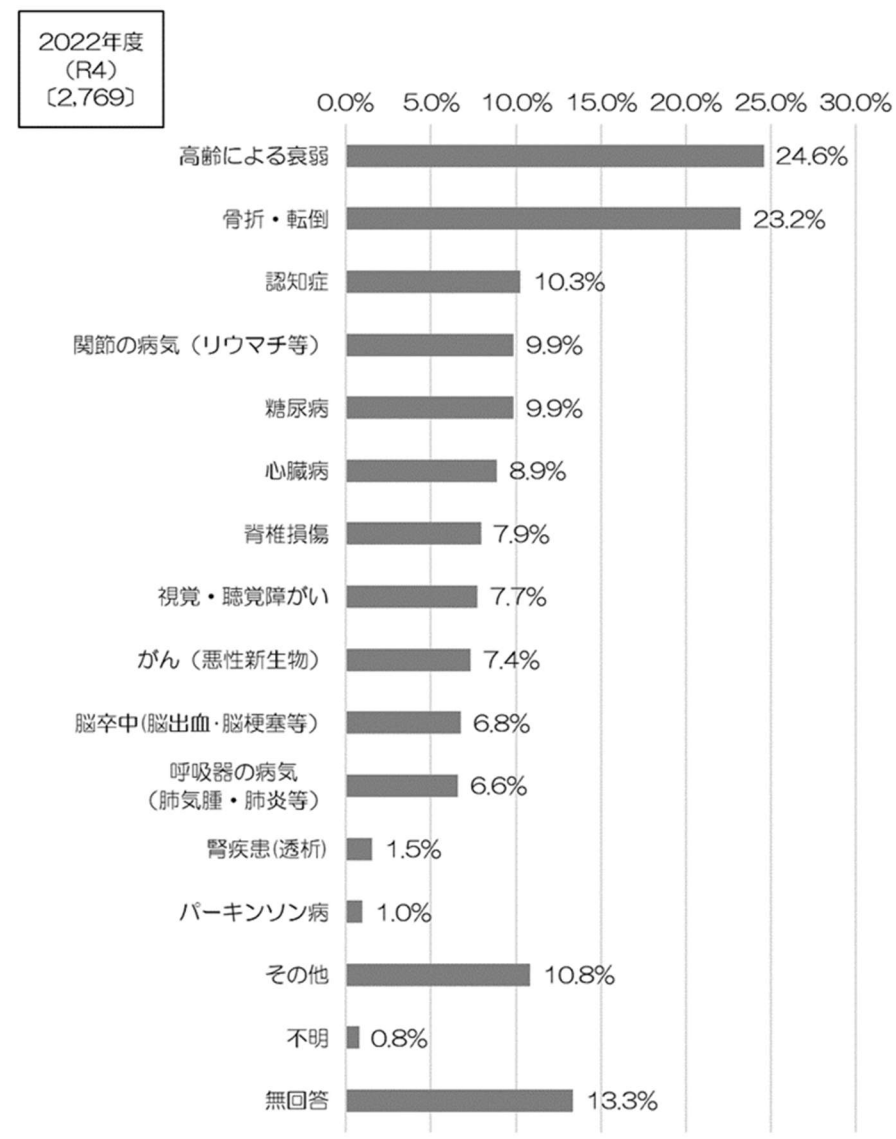
現在、要介護認定を受けていないが介護・介助が必要になった人の主な原因は、「高齢による衰弱」「骨折・転倒」に次いで「認知症」と回答した人の割合が高くなっています。また、「認知症の相談窓口を知っていますか」という質問に対して、「知らない」と回答した人の割合は71.7%で、前回調査時より増加しています。

認知症について正しく理解し、早期発見と適切な対応を行うことで進行予防につながることから、医療機関や専門の相談窓口につなげ支援を行う体制づくりが必要です。

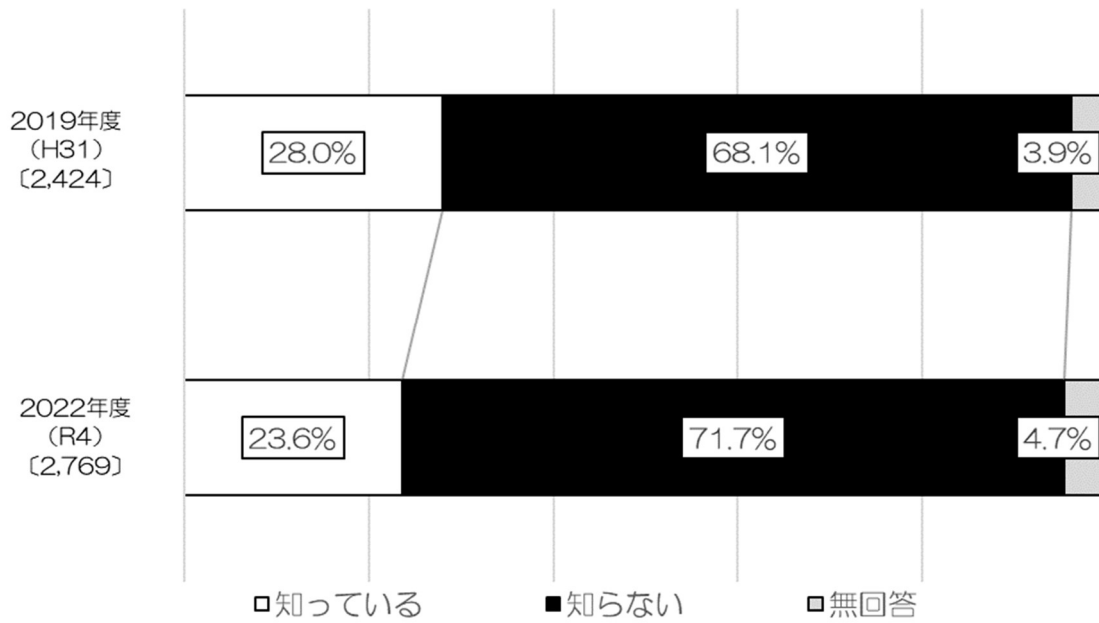
(課題)

- 認知症に対する理解促進のための普及啓発
- 認知症の人を取り巻く支援体制の構築

(図表 4-25) 『介護・介助が必要になった主な原因は何ですか (いくつでも)』



(図表 4-26) 『認知症に関する相談窓口を知っていますか』



キ 高齢者の望む支援

「高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らしていける地域づくりに向けて、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか」という質問に対して、「在宅での生活を続けられるような多様な福祉サービスや介護サービスの整備」を望む人の割合は52.1%と最も高くなっています。

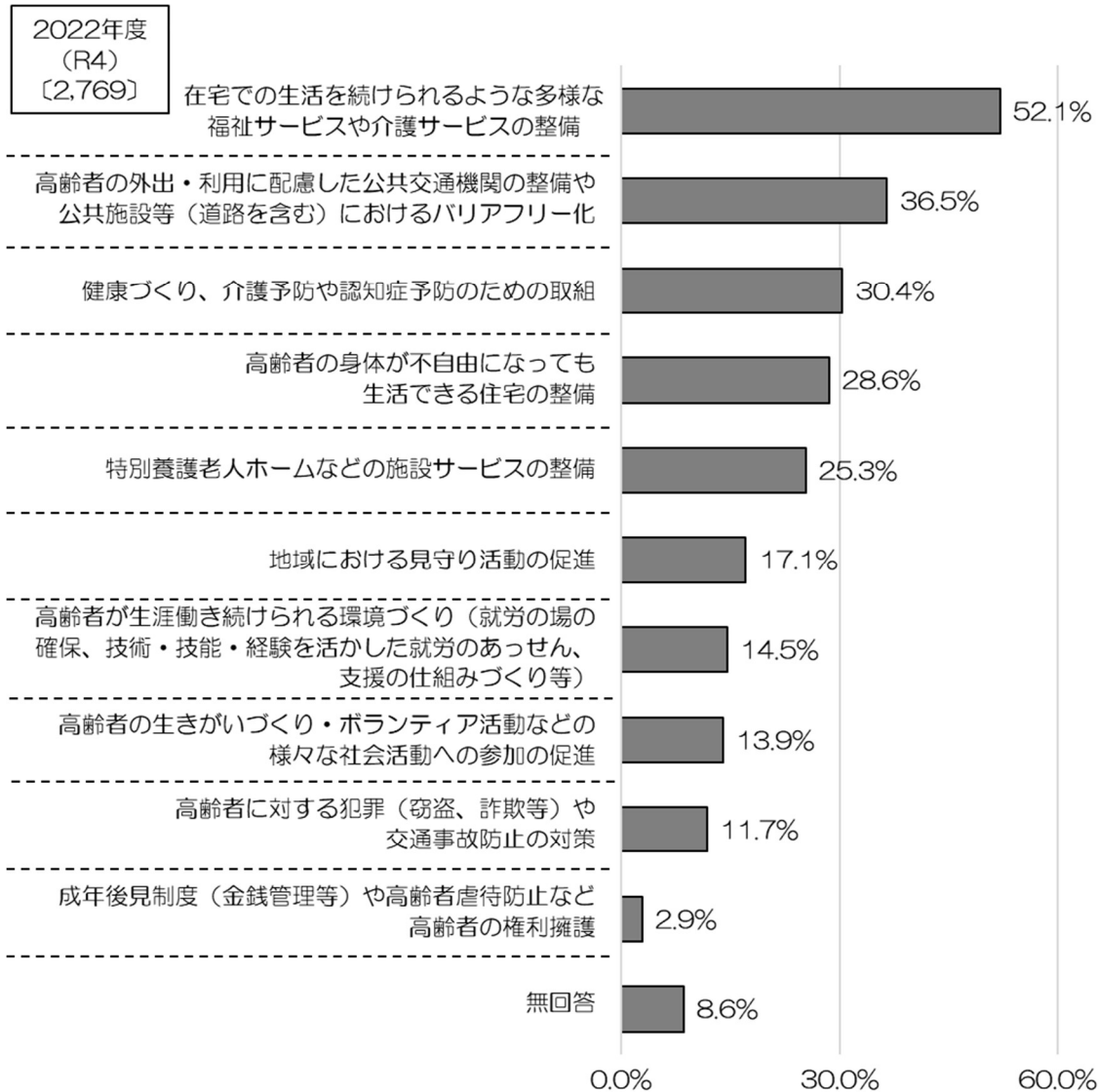
また、「将来、仮に介護が必要になったときに、どのように暮らしたいと思いますか」という質問に対して、「介護が必要となっても自宅で暮らしたい」と回答した人の割合が、前回調査時の70.9%から更に増加し72.4%となっています。

住み慣れた地域で最期まで暮らすことができる福祉サービスや介護サービスの確保が必要です。

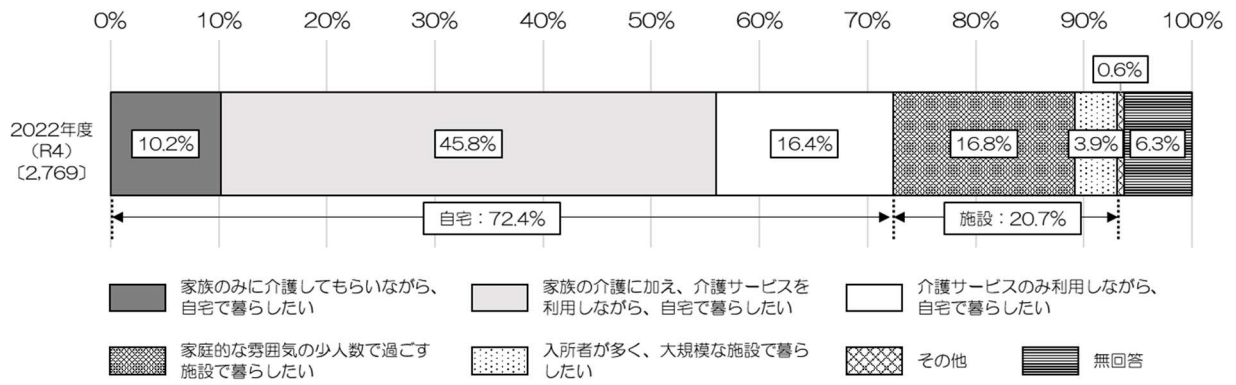
(課題)

- 住み慣れた地域で最期を迎えることができる福祉サービスや介護サービスの確保

(図表 4-27) 『高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らしていける地域づくりに向けて、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか (3 つまで選択可)』



(図表 4-28) 『将来、仮に介護が必要になったときに、どのように暮らしたいと思いますか』



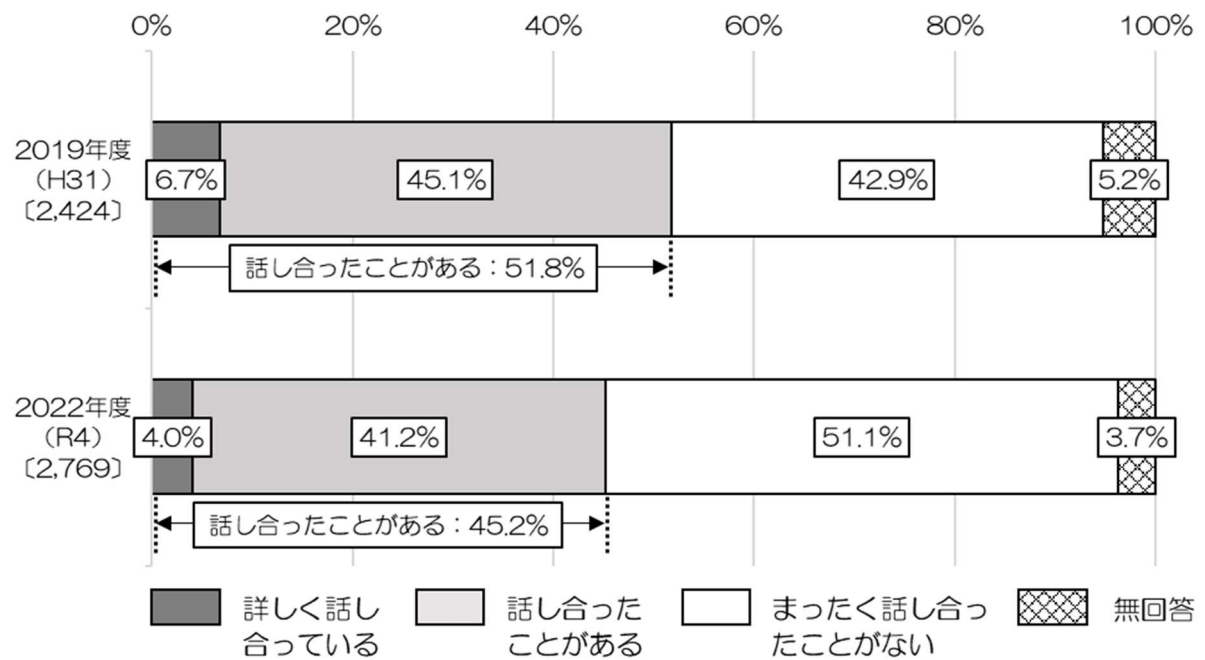
ク 高齢者の望む終末期

「終末期に望む医療について、家族と話し合ったことがありますか」という質問に対して、「話し合ったことがある」と回答した人の割合は45.2%と、前回調査時より減少しています。自分らしく生きるために、望む治療や人生の最期をどのように迎えたいかについて考え、準備することが大切です。今後も人生会議に関する周知方法を工夫しながら、在宅医療・介護関係者や地域包括支援センターと連携して、普及啓発を行う必要があります。

※ 人生会議（ACP：アドバンスケアプランニング）とは、自分自身の終末期の希望について、望む医療やケアについて周りの人と話し合うことです。

(課題)
○ 終末期に備えた対話の必要性に関する普及啓発

〔図表 4-29〕『あなたは、ご自身が終末期に受たい医療や受けたくない医療について、家族と話し合ったことがありますか』



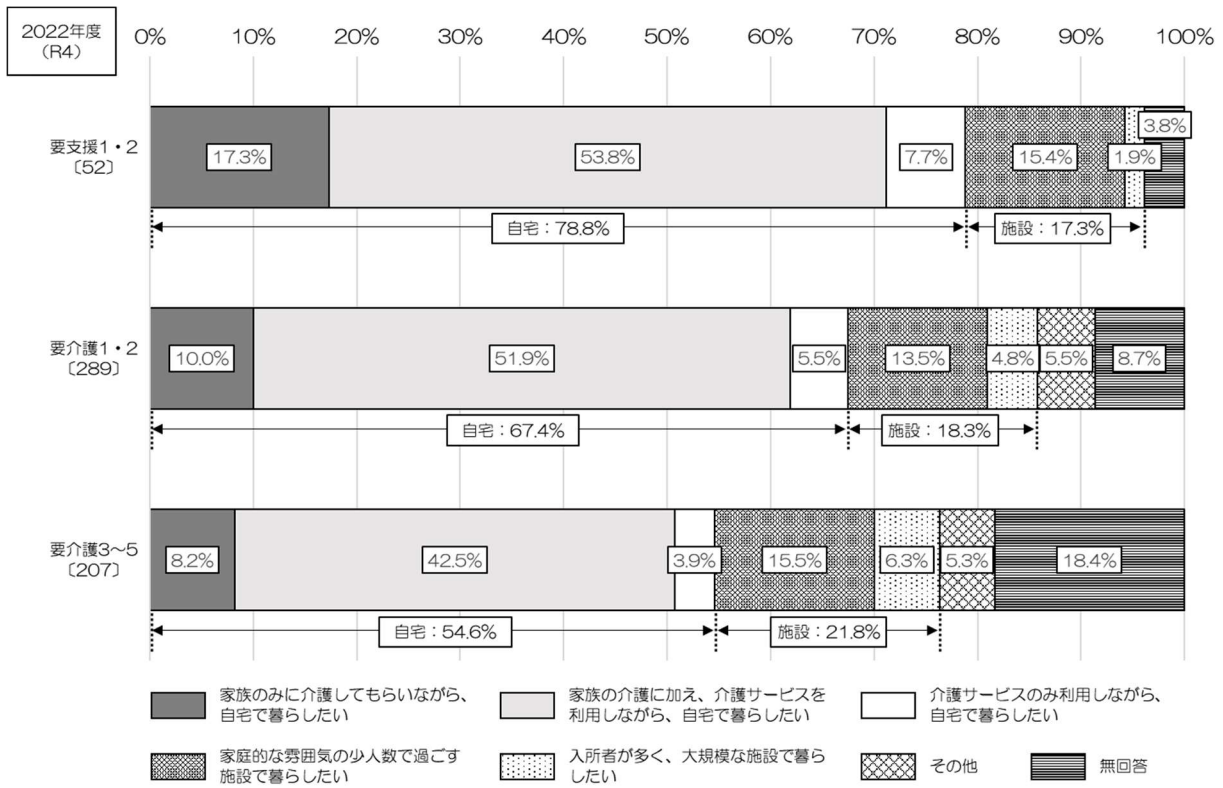
② 在宅介護実態調査

ア 介護が必要な高齢者の望む支援

「将来、どのように暮らしたいと思いますか」という質問に対して、「自宅で暮らしたい」と回答した人の割合が、どの要介護度においても半数を超えています。介護度の高い人であっても住み慣れた地域で最期を迎えることができる福祉サービスや介護サービスの確保が必要です。

(課題)
○ 住み慣れた地域で最期を迎えることができる福祉サービスや介護サービスの確保

(図表 4-30) 『ご本人の要介護度について、ご回答ください』 × 『将来、どのように暮らしたいと思いますか』



イ 介護者を支える仕組みづくり

「要介護認定を受けている人が現在抱えている傷病」では、「認知症」と回答した人の割合が最も高く、「主な介護者が、現在の生活を継続していくにあたって不安を感じる介護等」においても、「認知症状への対応」と回答している割合が最も高くなっています。次いで、「排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い・送迎等」に不安を感じている人の割合が高くなっています。

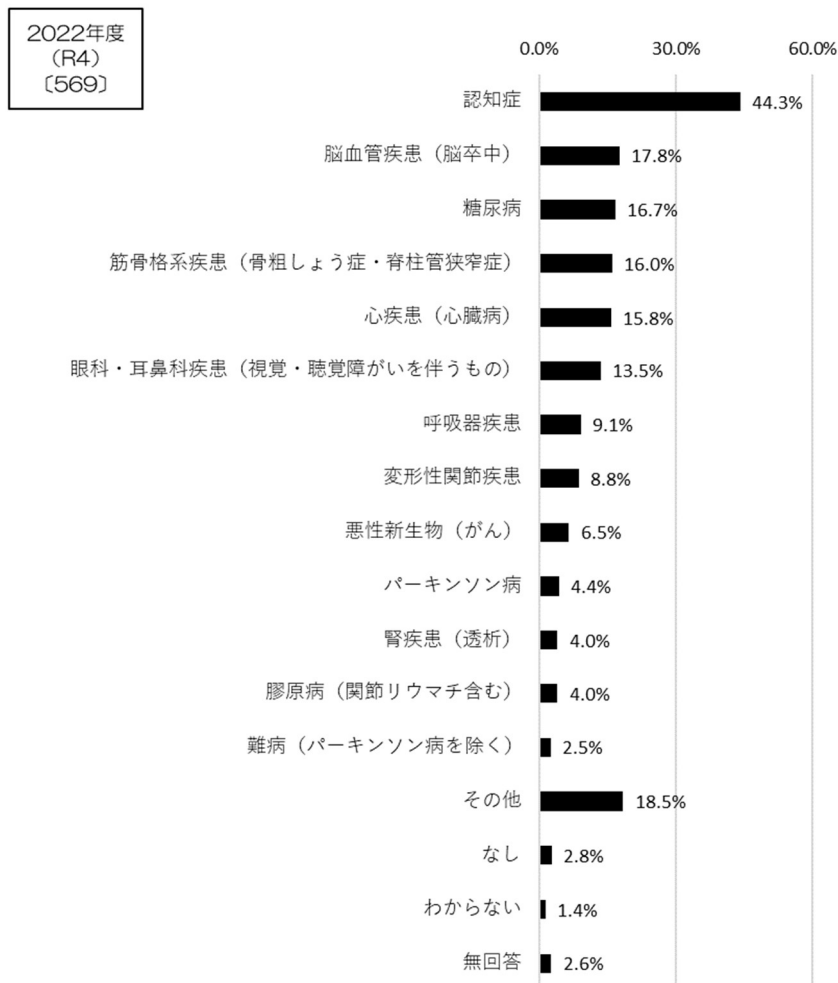
また、介護を理由に過去1年の間に仕事を辞めた主な介護者は全体で41人あり、年代別に見ると、50代から70代の人々が9割以上となっていました。本来は働き盛りで就業を継続できる人が介護を理由に離職する状況があります。

介護による離職を防ぐためにも、主な介護者が不安に感じている認知症や身体介護等に関する対応方法や症状に関する情報提供、家族介護者に対する身近な相談窓口の拡充等、社会全体で介護者を支える仕組みが必要です。

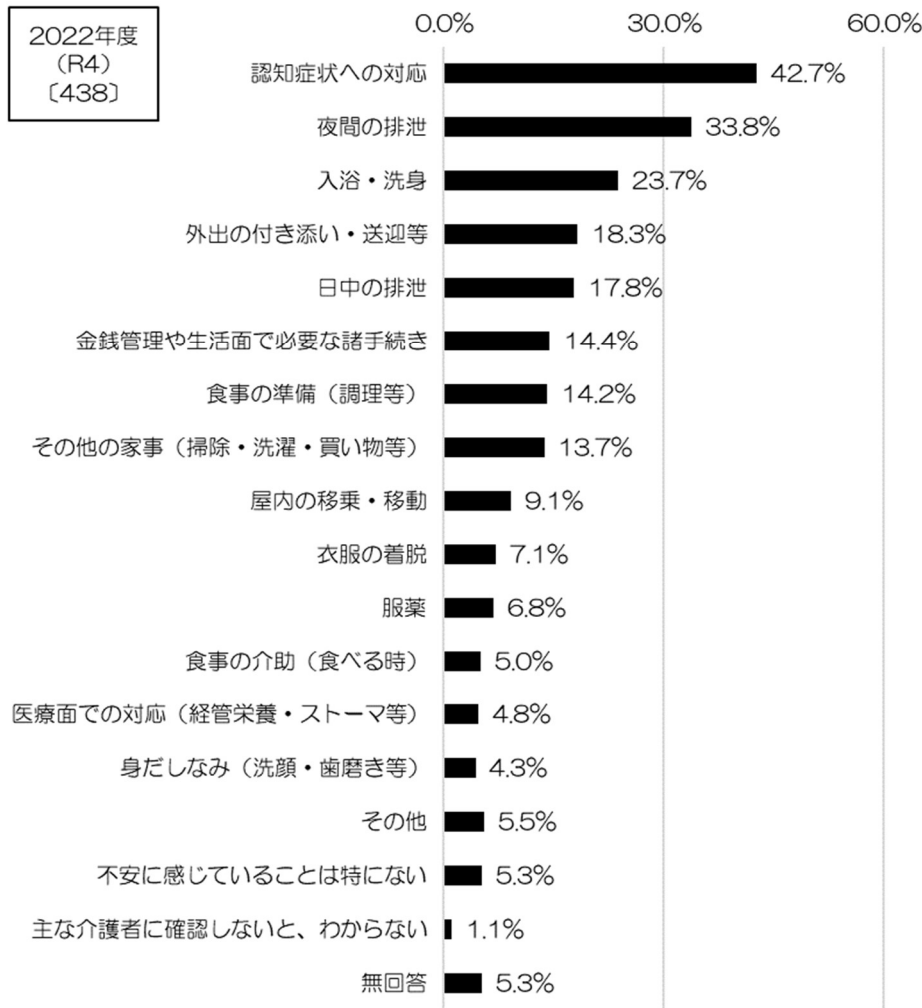
(課題)

- 各種制度やサービスの情報提供
- 家族介護者に対する身近な相談窓口の拡充
- 介護保険が適用されるサービス以外で今後の在宅生活を支える様々なサービスの確保

(図表 4-31) 『ご本人（調査対象者）が、現在抱えている傷病について、ご回答ください
(複数選択可)』



(図表 4-32) 『現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について、ご回答ください(現状で行っているか否かは問いません)(3つまで選択可)』



(図表 4-33) 『主な介護者の方の年齢について、ご回答ください』 × 『ご家族や親族の中で、ご本人(調査対象者)の介護を理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか(現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません)(複数選択可)』

主な介護者の年齢	主な介護者が仕事を辞めた(転職を除く)	主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた(転職を除く)	主な介護者が転職した	主な介護者以外の家族・親族が転職した	介護のために仕事を辞めた親族はいない	わからない	無回答	合計
20代	1人					1人		2人
30代			1人		2人			3人
40代	1人				13人	2人	3人	19人
50代	10人	3人	8人	1人	58人	2人	11人	93人
60代	19人	3人	3人		94人	10人	12人	141人
70代	10人	2人	1人		67人	4人	29人	113人
80代					29人	4人	31人	64人
わからない					1人		1人	2人
無回答					2人		1人	3人
合計	41人	8人	13人	1人	266人	23人	88人	440人

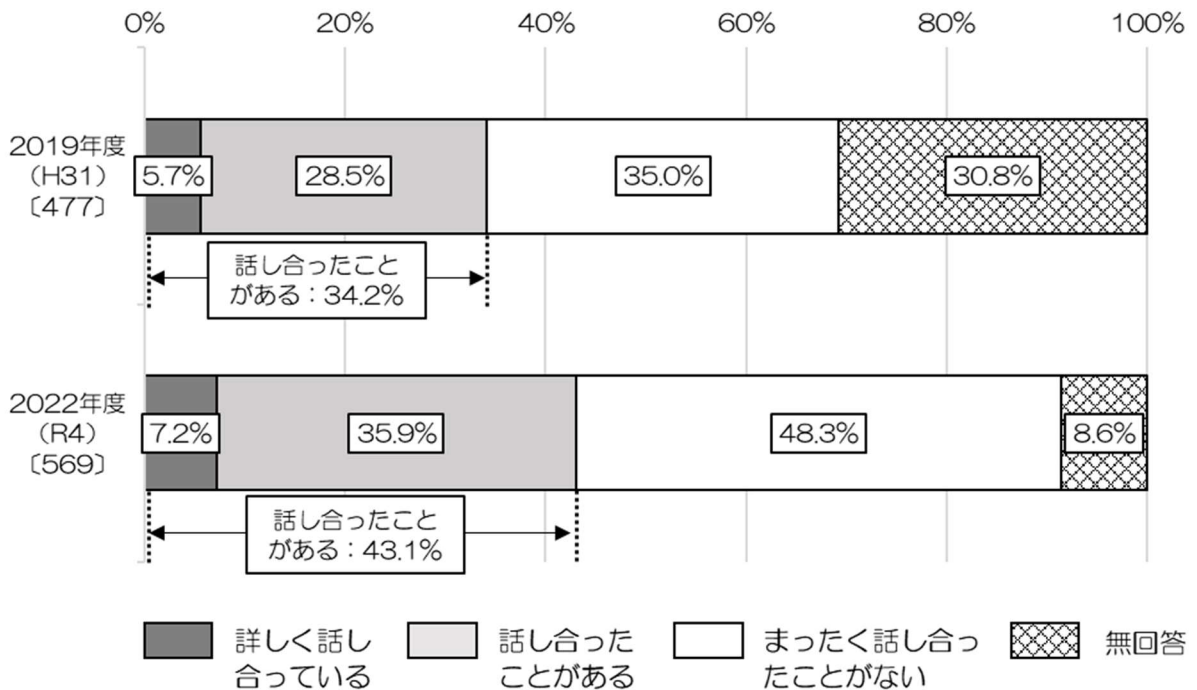
回答者数〔438人〕

ウ 介護が必要な高齢者の望む終末期

「終末期に望む医療について、家族と話し合ったことがありますか」という質問に対して、「話し合ったことがある」と回答した人の割合は43.1%と前回調査と比較して増加しています。将来も自分らしく生きるために、望む治療や人生の最期をどのように迎えたいかについて考え、準備することが大切です。今後も人生会議に関する周知方法を工夫しながら、在宅医療・介護関係者や地域包括支援センターと連携して、普及啓発を行う必要があります。

(課題)
 ○ 終末期に備えた対話の必要性に関する普及啓発

(図表 4-34) 『あなたは、ご自身が終末期に受たい医療や受たくない医療について、家族と話し合ったことがありますか』



5. 小学校区別の分析

(1) 古賀中学校区

① 古賀東小学校区

ア 小学校区構成行政区

筵内区、久保区、久保西区、中央区、古賀団地区、庄北区、庄南区

※ 行政区長制度の区域を基に校区分けをしています。

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	9,088人	9,237人
65歳以上の高齢者人口（B）	2,650人	2,675人
75歳以上の後期高齢者人口	1,446人	1,567人
15歳以上～64歳以下人口	5,178人	5,232人
15歳未満人口	1,260人	1,330人
高齢化率（B/A）	29.2%	29.0%
要介護（支援）認定率	14.8%	15.9%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	30.8%
後期高齢者健康診査受診率	—	9.7%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		3か所	認知症カフェ		1か所
地域リハビリテーション		0か所	ご近所カフェ		3か所
介護予防の場	運動	2か所	介護事業所	施設系サービス※	2か所
	音楽	3か所		通所サービス	8か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

○ 認知機能の低下がみられる人の割合が、市の平均を上回っています。（図表 5-1、5-5）

○ 地域づくり活動に「参加者」として参加意向がある人、また「お世話役」として参加意向がある人のどちらの割合も、他の小学校区と比較して低くなっています。（図表 5-14、5-15）

○ 今の地域に暮らし続けたい人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表 5-20）

② 古賀西小学校区

ア 小学校区構成行政区

古賀南区、古賀北区、中川区、日吉台区、鹿部区

※ 行政区長制度の区域を基に校区分けをしています。

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	12,612人	12,420人
65歳以上の高齢者人口（B）	2,880人	2,941人
75歳以上の後期高齢者人口	1,387人	1,555人
15歳以上～64歳以下人口	8,512人	7,523人
15歳未満人口	1,220人	1,956人
高齢化率（B/A）	22.8%	23.7%
要介護（支援）認定率	12.4%	12.8%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	32.7%
後期高齢者健康診査受診率	—	10.7%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		2か所	認知症カフェ		1か所
地域リハビリテーション		2か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	2か所	介護事業所	施設系サービス※	6か所
	音楽	2か所		通所サービス	8か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 運動器機能の低下がみられる人の割合が前回調査時より低くなり、市の平均と同程度の割合までになっています。（図表 5-1、5-2）
- 住んでいる地域に支え合いや助け合いがあると感じる人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表 5-13）
- 今の地域に暮らし続けたい人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表 5-20）

③ 花鶴小学校区

ア 小学校区構成行政区

古賀東区、花鶴丘1丁目区、花鶴丘2丁目1区、花鶴丘2丁目2区、
花鶴丘2丁目3区、花鶴丘3丁目区

※ 行政区長制度の区域を基に校区分けをしています。

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	5,073人	4,979人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,775人	1,779人
75歳以上の後期高齢者人口	799人	936人
15歳以上～64歳以下人口	1,912人	2,657人
15歳未満人口	1,386人	543人
高齢化率（B/A）	35.0%	35.7%
要介護（支援）認定率	10.1%	11.6%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	31.5%
後期高齢者健康診査受診率	—	13.4%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		2か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		1か所	ご近所カフェ		2か所
介護予防の場	運動	1か所	介護事業所	施設系サービス※	1か所
	音楽	1か所		通所サービス	1か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

○ 認知機能の低下がみられる人の割合が前回調査時より高くなり、市の平均を上回っています。

（図表5-1、5-5）

○ 住んでいる地域の支え合い、助け合いがあると感じている人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-13）

○ ごみ出しを助けて欲しいと思う人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-22）

(2) 古賀北中学校区

① 千鳥小学校区

ア 小学校区構成行政区

高田区、さや団地区、千鳥タウンコート区、病院区、千鳥北区、千鳥南区、千鳥東区
東浜山団地区

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	5,753人	5,618人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,361人	1,445人
75歳以上の後期高齢者人口	576人	655人
15歳以上～64歳以下人口	3,592人	3,360人
15歳未満人口	800人	813人
高齢化率（B/A）	23.7%	25.7%
要介護（支援）認定率	13.4%	11.6%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	33.3%
後期高齢者健康診査受診率	—	9.5%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		1か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		0か所	ご近所カフェ		1か所
介護予防の場	運動	4か所	介護事業所	施設系サービス※	1か所
	音楽	2か所		通所サービス	1か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

○ 閉じこもり傾向がみられる人の割合が、市の平均を下回っています。（図表 5-1、5-3）

○ 自分で食品や日用品の買い物をしている人の割合が、8 小学校区の中で最も高くなっています。（図表 5-18）

○ 今の地域に暮らし続けたい人の割合が、8 小学校区の中で最も低くなっています。（図表 5-20）

② 花見小学校区

ア 小学校区構成行政区

花見南区、花見東1区、花見東2区、北花見区

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	8,646人	8,629人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,999人	2,126人
75歳以上の後期高齢者人口	924人	1,061人
15歳以上～64歳以下人口	5,327人	5,243人
15歳未満人口	1,320人	1,260人
高齢化率（B/A）	23.1%	24.6%
要介護（支援）認定率	12.8%	13.7%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	29.3%
後期高齢者健康診査受診率	—	9.6%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		3か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		1か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	3か所	介護事業所	施設系サービス※	5か所
	音楽	1か所		通所サービス	5か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

○ 運動器機能の低下がみられる人の割合が前回調査時より高くなり、市の平均を上回っています。

（図表 5-1、5-2）

○ 認知機能の低下がみられる人の割合が前回調査時より低くなり、市の平均を下回っています。

（図表 5-1、5-5）

○ 高齢者福祉の推進に住民同士の支え合い、助け合いが必要だと思ふ人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表 5-12）

③ 舞の里小学校区

ア 小学校区構成行政区

舞の里1区、舞の里2区、舞の里3区、舞の里4区、舞の里5区

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	5,978人	5,737人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,466人	1,776人
75歳以上の後期高齢者人口	456人	597人
15歳以上～64歳以下人口	3,779人	3,313人
15歳未満人口	733人	648人
高齢化率（B/A）	24.5%	31.0%
要介護（支援）認定率	9.6%	9.2%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	43.7%
後期高齢者健康診査受診率	—	16.1%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		1か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		0か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	1か所	介護事業所	施設系サービス※	0か所
	音楽	2か所		通所サービス	0か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 運動器機能や口腔機能の低下、閉じこもり傾向がみられる人の割合が、市の平均を大きく下回っています。（図表5-1、5-2、5-3、5-4）
- 身長・体重から算出したBMIで標準となっている人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-7）
- 住んでいる地域の支え合い、助け合いがあると感じている人の割合が、8小学校区の中で最も低くなっています。（図表5-13）
- 地域づくり活動に「お世話役」として参加してもよいと回答した人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-15）

(3) 古賀東中学校区

① 青柳小学校区

ア 小学校区構成行政区

新原区、今在家区、町川原1区、町川原2区、青柳区、小竹区

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	5,998人	5,784人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,920人	1,943人
75歳以上の後期高齢者人口	875人	940人
15歳以上～64歳以下人口	3,331人	3,142人
15歳未満人口	747人	699人
高齢化率（B/A）	32.0%	33.6%
要介護（支援）認定率	12.3%	13.3%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	29.4%
後期高齢者健康診査受診率	—	7.4%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		2か所	認知症カフェ		1か所
地域リハビリテーション		1か所	ご近所カフェ		1か所
介護予防の場	運動	2か所	介護事業所	施設系サービス※	5か所
	音楽	2か所		通所サービス	3か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 運動器機能や口腔機能の低下、閉じこもり傾向がみられる人の割合が高く、市の平均を上回っています。（図表 5-1、5-2、5-3、5-4）
- 認知機能の低下がみられる人の割合が前回調査時より低くなり、市の平均を下回っています。（図表 5-1、5-5）
- 住んでいる地域の支え合い、助け合いがあると感じる人の割合は維持できており、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表 5-13）
- 病院や買い物時の送迎・付き添いを助けて欲しいと思う人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表 5-22）

② 小野小学校区

ア 小学校区構成行政区

薦野区、米多比区、薬王寺区、小山田区、谷山区

※ 行政区長制度の区域を基に校区分けをしています。

イ 基本情報（各年3月末）

	令和2（2020）年	令和5（2023）年
小学校区内人口（A）	6,510人	6,733人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,704人	1,825人
75歳以上の後期高齢者人口	715人	825人
15歳以上～64歳以下人口	3,786人	3,891人
15歳未満人口	1,020人	1,017人
高齢化率（B/A）	26.2%	27.1%
要介護（支援）認定率	10.3%	10.4%
国民健康保険特定健康診査受診率	—	32.8%
後期高齢者健康診査受診率	—	7.6%

（出典）住民基本台帳

※ 要介護（支援）認定率は、認定状況を基に独自で数値を算出しています。

※ 健康診査受診率は、KDB（国保データベース）システムより算出しています。

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和5年3月末）

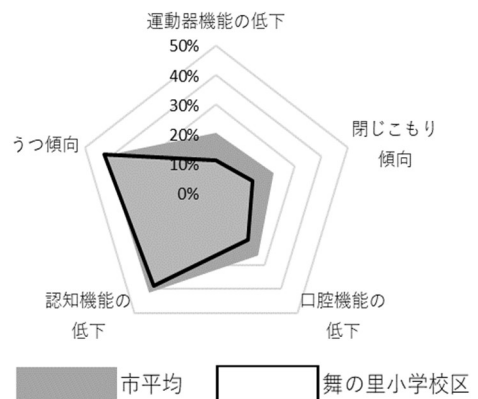
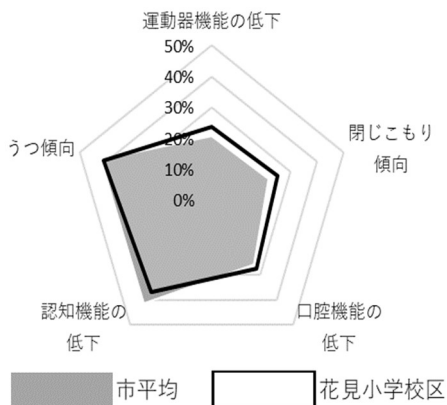
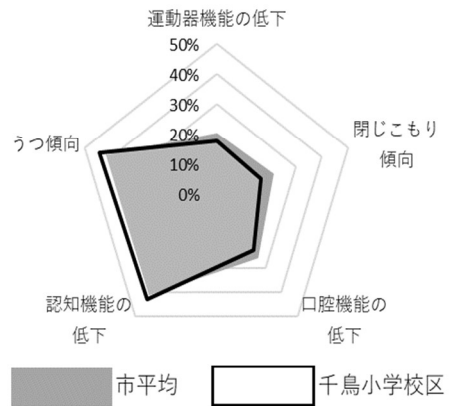
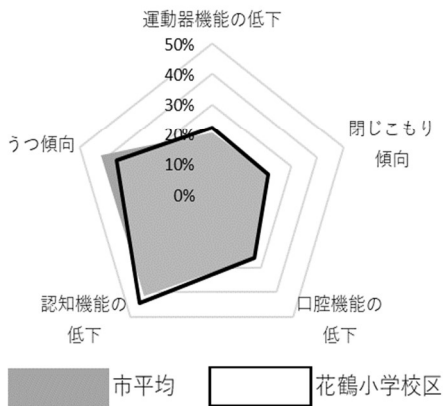
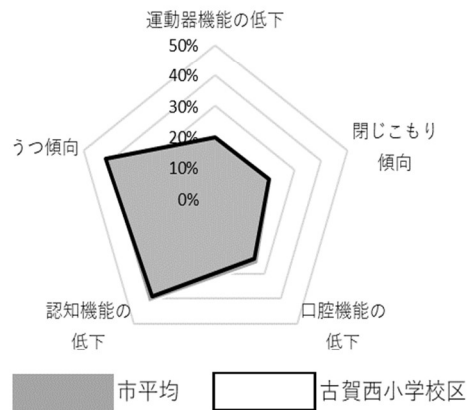
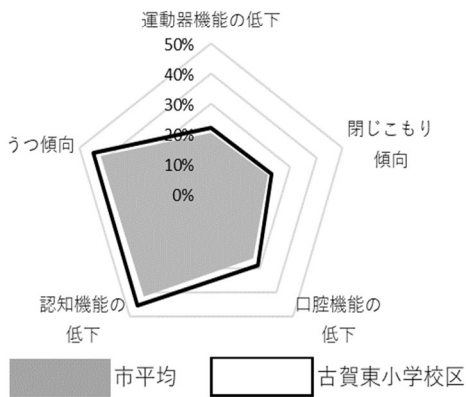
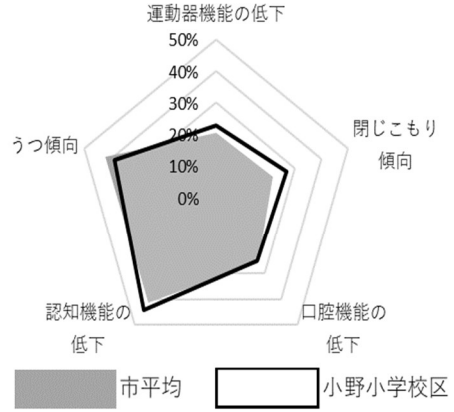
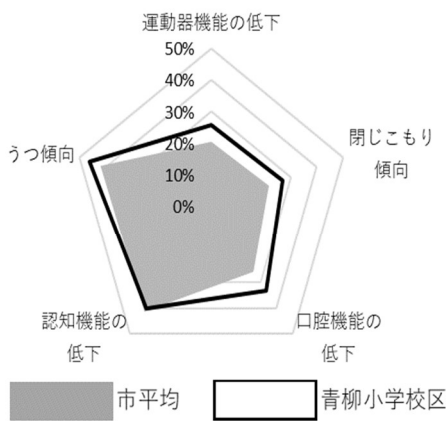
名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		0か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		3か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	1か所	介護事業所	施設系サービス※	8か所
	音楽	3か所		通所サービス	6か所

※ 有料老人ホーム等を含みます。

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 運動器機能の低下がみられる人の割合が前回調査時より低くなり、概ね市の平均と同程度までになっています。（図表5-1、5-2）
- 介護予防のための通いの場に週1回以上参加している人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-10）
- 病院や買い物時の送迎・付き添いを助けて欲しいと思う人の割合が、8小学校区の中で2番目に高くなっています。（図表5-22）

(参考) 小学校区別の分析 (図表 5-1) 小学校区ごとの各リスク該当者の割合



① 高齢者実態調査のうち介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

※〔〕内は分母を示しています。

【各リスクについて】

(図表 5-2) 運動器機能の低下がみられる高齢者の割合

舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀西小学校区 〔352〕	古賀市 〔2,769〕	花鶴小学校区 〔338〕	古賀東小学校区 〔350〕	小野小学校区 〔326〕	花見小学校区 〔351〕	青柳小学校区 〔348〕
11.2%	17.6%	19.9%	20.5%	22.2%	22.3%	22.7%	23.6%	25.6%

※ 運動器機能の低下がみられる高齢者とは、P43の「(参考)各種リスクの判定に関する設問」で該当した高齢者です。

(図表 5-3) 閉じこもり傾向がみられる高齢者の割合

舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀西小学校区 〔352〕	花鶴小学校区 〔338〕	古賀市 〔2,769〕	古賀東小学校区 〔350〕	花見小学校区 〔351〕	青柳小学校区 〔348〕	小野小学校区 〔326〕
13.9%	17.0%	20.2%	21.6%	21.7%	22.9%	25.1%	27.0%	27.0%

※ 閉じこもり傾向がみられる高齢者とは、P43の「(参考)各種リスクの判定に関する設問」で該当した高齢者です。

(図表 5-4) 口腔機能の低下がみられる高齢者の割合

舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀西小学校区 〔352〕	小野小学校区 〔326〕	古賀市 〔2,769〕	花鶴小学校区 〔338〕	花見小学校区 〔351〕	古賀東小学校区 〔350〕	青柳小学校区 〔348〕
19.5%	22.8%	23.9%	25.2%	25.9%	26.0%	27.6%	28.9%	33.3%

※ 口腔機能の低下がみられる高齢者とは、P43の「(参考)各種リスクの判定に関する設問」で該当した高齢者です。

(図表 5-5) 認知機能の低下がみられる高齢者の割合

花見小学校区 〔351〕	舞の里小学校区 〔375〕	古賀西小学校区 〔352〕	青柳小学校区 〔348〕	古賀市 〔2,769〕	千鳥小学校区 〔329〕	小野小学校区 〔326〕	花鶴小学校区 〔338〕	古賀東小学校区 〔350〕
37.0%	38.7%	39.2%	40.2%	41.4%	42.9%	44.2%	44.4%	45.1%

※ 認知機能の低下がみられる高齢者とは、P43の「(参考)各種リスクの判定に関する設問」で該当した高齢者です。

(図表 5-6) うつ傾向がみられる高齢者の割合

花鶴小学校区 〔338〕	小野小学校区 〔326〕	花見小学校区 〔351〕	古賀西小学校区 〔352〕	古賀市 〔2,769〕	舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀東小学校区 〔350〕	青柳小学校区 〔348〕
34.3%	37.1%	39.0%	40.3%	40.3%	41.3%	42.6%	43.4%	44.3%

※ うつ傾向がみられる高齢者とは、P43の「(参考)各種リスクの判定に関する設問」で該当した高齢者です。

【食べることについて】

(図表 5-7) 『身長・体重』から算出したBMIのうち18.5以上25未満(標準)となっている人の割合

古賀西小学校区 〔352〕	舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	花鶴小学校区 〔338〕	花見小学校区 〔351〕	古賀市 〔2,769〕	古賀東小学校区 〔350〕	小野小学校区 〔326〕	青柳小学校区 〔348〕
67.3%	67.2%	64.4%	64.2%	63.5%	63.5%	60.6%	60.4%	59.8%

※ BMIとは、肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指数で、[体重(kg)]÷[身長(m)の2乗]で求められます。日本肥満学会の定めた基準では18.5未満が「低体重(やせ)」、18.5以上25未満が「普通体重」、25以上が「肥満」となります。

(図表 5-8) 『歯磨き(人にやってもらう場合も含む)を毎日していますか』で『はい』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔375〕	花鶴小学校区 〔338〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀市 〔2,769〕	古賀西小学校区 〔352〕	花見小学校区 〔351〕	小野小学校区 〔326〕	古賀東小学校区 〔350〕	青柳小学校区 〔348〕
94.1%	93.8%	92.7%	91.2%	91.2%	90.0%	89.6%	89.4%	88.8%

(図表 5-9) 『どなたかと食事をとる機会がありますか』で『ほとんどない』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	小野小学校区 〔326〕	古賀市 〔2,769〕	青柳小学校区 〔348〕	古賀東小学校区 〔350〕	花鶴小学校区 〔338〕	古賀西小学校区 〔352〕	花見小学校区 〔351〕
5.3%	7.6%	7.7%	9.3%	9.8%	10.0%	10.7%	10.8%	12.8%

【地域での活動について】

(図表 5-10) 介護予防のための通いの場に『週1回以上』と回答した人の割合

花鶴小学校区 〔338〕	小野小学校区 〔326〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀東小学校区 〔350〕	古賀市 〔2,769〕	花見小学校区 〔351〕	舞の里小学校区 〔375〕	青柳小学校区 〔348〕	古賀西小学校区 〔352〕
7.1%	5.8%	5.2%	5.1%	4.9%	4.6%	4.3%	4.0%	3.7%

(図表 5-11) 『友人・知人と会う頻度はどれくらいですか』のうち『毎日ある』又は『週に何度かある』と回答した人の割合

古賀東小学校区 〔350〕	青柳小学校区 〔348〕	小野小学校区 〔326〕	古賀市 〔2,769〕	古賀西小学校区 〔352〕	千鳥小学校区 〔329〕	花鶴小学校区 〔338〕	舞の里小学校区 〔375〕	花見小学校区 〔351〕
42.0%	37.1%	36.8%	35.0%	34.7%	34.0%	33.4%	31.5%	30.8%

(図表 5-12) 『高齢者福祉の推進に住民同士の支え合い、助け合いが必要だと思いますか』で『とても思う』又は『思う』と回答した人の割合

古賀西小学校区 〔352〕	小野小学校区 〔326〕	花見小学校区 〔351〕	舞の里小学校区 〔375〕	古賀東小学校区 〔350〕	古賀市 〔2,769〕	青柳小学校区 〔348〕	花鶴小学校区 〔338〕	千鳥小学校区 〔329〕
80.7%	80.6%	79.2%	79.2%	78.9%	78.7%	78.4%	76.3%	75.7%

(図表 5-13) 『あなたは、お住まいの地域の支え合い、助け合いが感じますか』で『とても感じる』又は『感じる』と回答した人の割合

花鶴小学校区 〔338〕	古賀西小学校区 〔352〕	青柳小学校区 〔348〕	古賀市 〔2,769〕	古賀東小学校区 〔350〕	小野小学校区 〔326〕	花見小学校区 〔351〕	千鳥小学校区 〔329〕	舞の里小学校区 〔375〕
53.8%	48.9%	46.3%	43.7%	42.6%	42.3%	41.6%	41.0%	34.1%

(図表 5-14) 『地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として参加してみたいと思いますか』で『すでに参加している』『ぜひ参加したい』『参加してもよい』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔375〕	花見小学校区 〔351〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀市 〔2,769〕	小野小学校区 〔326〕	古賀西小学校区 〔352〕	花鶴小学校区 〔338〕	青柳小学校区 〔348〕	古賀東小学校区 〔350〕
64.0%	55.8%	55.7%	55.4%	54.9%	54.5%	52.6%	52.5%	52.3%

(図表 5-15) 『地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動に企画・運営(お世話役)として参加してみたいと思いますか』で『すでに参加している』『ぜひ参加したい』『参加してもよい』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	小野小学校区 〔326〕	古賀市 〔2,769〕	古賀西小学校区 〔352〕	青柳小学校区 〔348〕	花鶴小学校区 〔338〕	古賀東小学校区 〔350〕	花見小学校区 〔351〕
37.1%	33.0%	30.7%	30.4%	29.9%	29.0%	27.8%	27.7%	27.6%

【健康について】

(図表 5-16) 『現在のあなたの健康状態はいかがですか』のうち『とてもよい』又は『まあよい』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	花鶴小学校区 〔338〕	古賀市 〔2,769〕	花見小学校区 〔351〕	古賀東小学校区 〔350〕	小野小学校区 〔326〕	古賀西小学校区 〔352〕	青柳小学校区 〔348〕
81.9%	79.9%	77.8%	75.2%	74.6%	73.4%	72.7%	71.0%	70.1%

【日々の暮らしについて】

(図表 5-17) 『バスや電車を使って1人で外出していますか』で『できない』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕	古賀東小学校区 〔350〕	小野小学校区 〔326〕	古賀市 〔2,769〕	花見小学校区 〔351〕	古賀西小学校区 〔352〕	花鶴小学校区 〔338〕	青柳小学校区 〔348〕
6.4%	9.4%	11.1%	11.7%	11.8%	12.3%	12.5%	13.9%	17.2%

(図表 5-18) 『自分で食品・日用品の買物をしていますか』で『できるし、している』と回答した人の割合

千鳥小学校区 〔329〕	古賀西小学校区 〔352〕	花鶴小学校区 〔338〕	花見小学校区 〔351〕	舞の里小学校区 〔375〕	古賀市 〔2,769〕	古賀東小学校区 〔350〕	小野小学校区 〔326〕	青柳小学校区 〔348〕
84.5%	79.3%	77.8%	77.8%	77.3%	77.0%	76.0%	74.5%	68.7%

(図表 5-19) 『あなたは、現在どの程度幸せですか(「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、ご記入ください)』の平均値

古賀東小学校区 〔331〕	古賀西小学校区 〔339〕	小野小学校区 〔301〕	花鶴小学校区 〔321〕	古賀市 〔2,632〕	舞の里小学校区 〔358〕	花見小学校区 〔332〕	千鳥小学校区 〔316〕	青柳小学校区 〔334〕
7.37	7.23	7.20	7.20	7.19	7.17	7.16	7.09	7.08

※ 無回答だった人を分母から除いて、平均値を算出しています。

(図表 5-20) 『あなたは、将来もいまの地域(古賀市)に暮らし続けたいと思いますか』で『とても暮らし続けたい』又は『暮らし続けたい』と回答した人の割合

古賀西小学校区 〔352〕	花見小学校区 〔351〕	古賀東小学校区 〔350〕	小野小学校区 〔326〕	古賀市 〔2,769〕	青柳小学校区 〔348〕	花鶴小学校区 〔338〕	舞の里小学校区 〔375〕	千鳥小学校区 〔329〕
89.0%	88.1%	87.2%	86.8%	86.0%	85.7%	84.6%	84.6%	82.1%

【認知症にかかる相談窓口の把握について】

(図表 5-21) 『認知症に関する相談窓口を知っていますか』で『はい』と回答した人の割合

古賀西小学校区 〔352〕	花鶴小学校区 〔338〕	古賀東小学校区 〔350〕	千鳥小学校区 〔329〕	舞の里小学校区 〔375〕	古賀市 〔2,769〕	小野小学校区 〔326〕	花見小学校区 〔351〕	青柳小学校区 〔348〕
26.7%	25.7%	25.4%	24.6%	24.5%	23.6%	22.4%	20.5%	19.0%

【生活支援について】

(図表 5-22) 『あなたが困った時に助けてほしいと思うことは何ですか (いくつでも)』 の回答のうち、『病院や買い物時の送迎・付き添い』『草むしり・花木の水やり』『家具や電化製品等の簡単な移動・修繕』『掃除・洗濯・ふとん干し』『料理の補助』『ごみ出し』と回答した人の割合

小学校区	病院や買い物時の送迎・付き添い	草むしり、花木の水やり	家具や電化製品等の簡単な移動・修繕	掃除・洗濯・ふとん干し	料理の補助	ごみ出し
青柳 〔348〕	45.4%	26.4%	18.7%	23.9%	18.4%	13.2%
小野 〔326〕	45.1%	26.1%	18.4%	18.4%	14.1%	11.7%
古賀東 〔350〕	38.0%	25.1%	23.4%	20.6%	13.4%	11.7%
古賀西 〔352〕	36.6%	18.8%	24.1%	23.0%	15.6%	14.8%
花鶴 〔338〕	42.0%	18.0%	22.5%	17.5%	14.8%	16.0%
千鳥 〔329〕	36.2%	23.7%	22.2%	21.9%	15.5%	11.6%
花見 〔351〕	42.2%	27.1%	23.6%	21.1%	14.8%	15.1%
舞の里 〔375〕	39.2%	36.8%	26.7%	20.8%	14.9%	14.4%
古賀市 〔2,769〕	40.6%	25.4%	22.5%	20.9%	15.2%	13.6%

② 行政区別の基本情報（令和5年3月31日現在） ※行政区長制度の区域を基に校区分けをしています

中学校区	小学校区	行政区	人口(A)			高齢化率(B/A)	世帯数	高齢者のみの世帯				高齢者のみの世帯率	認定者数		認定率(C/B)		
			うち65歳以上(B)	65-74歳	75歳以上			一人暮らし高齢者	高齢者夫婦	その他高齢者同居	うち65歳以上(C)						
古賀東	青柳	新原区	322	167	57	110	51.9%	166	95	61	33	1	57.2%	35	34	20.4%	
		今在家区	589	119	52	67	20.2%	275	60	35	23	2	21.8%	18	18	15.1%	
		町川原1区	746	276	98	178	37.0%	330	134	81	48	5	40.6%	69	68	24.6%	
		町川原2区	921	326	201	125	35.4%	433	160	75	82	3	37.0%	27	26	8.0%	
		青柳区	774	302	140	162	39.0%	347	126	67	57	2	36.3%	46	45	14.9%	
		小竹区	2,432	753	455	298	31.0%	1,058	346	147	196	3	32.7%	69	68	9.0%	
	小野	薦野区	1,906	582	316	266	30.5%	813	276	157	112	7	33.9%	59	57	9.8%	
		米多比区	2,215	524	305	219	23.7%	834	238	102	133	3	28.5%	60	57	10.9%	
		薬王寺区	724	200	97	103	27.6%	284	84	39	38	7	29.6%	17	17	8.5%	
		小山田区	342	132	68	64	38.6%	151	57	26	28	3	37.7%	13	12	9.1%	
		谷山区	1,546	387	214	173	25.0%	753	190	98	88	4	25.2%	47	46	11.9%	
古賀	古賀東	筵内区	1,266	465	201	264	36.7%	567	220	105	111	4	38.8%	83	78	16.8%	
		久保区	1,984	440	204	236	22.2%	853	207	104	97	6	24.3%	72	71	16.1%	
		久保西区	1,080	338	115	223	31.3%	465	178	93	81	4	38.3%	59	57	16.9%	
		中央区	810	276	88	188	34.1%	361	135	69	64	2	37.4%	52	52	18.8%	
		古賀団地区	506	207	74	133	40.9%	243	103	56	45	2	42.4%	40	40	19.3%	
		庄北区	1,516	394	169	225	26.0%	716	209	125	81	3	29.2%	55	55	14.0%	
		庄南区	2,075	555	257	298	26.7%	949	277	157	116	4	29.2%	73	71	12.8%	
	古賀西	古賀南区	1,602	432	213	219	27.0%	862	235	134	97	4	27.3%	50	50	11.6%	
		古賀北区	3,137	774	373	401	24.7%	1,595	445	267	170	8	27.9%	105	104	13.4%	
		中川区	2,155	613	264	349	28.4%	957	322	186	129	7	33.6%	101	100	16.3%	
		日吉台区	985	513	232	281	52.1%	473	245	100	141	4	51.8%	48	48	9.4%	
		鹿部区	4,541	609	304	305	13.4%	1,789	321	194	122	5	17.9%	74	73	12.0%	
		古賀東区	1,375	361	147	214	26.3%	674	205	132	70	3	30.4%	65	65	18.0%	
		花鶴	花鶴丘1丁目区	363	80	43	37	22.0%	184	41	20	21	0	22.3%	7	6	7.5%
花鶴丘2丁目1区	230	79	39	40	34.3%	120	47	29	16	2	39.2%	11	10	12.7%			
花鶴丘2丁目2区	1,340	489	265	224	36.5%	858	316	213	94	9	36.8%	47	44	9.0%			
花鶴丘2丁目3区	375	164	54	110	43.7%	164	80	32	47	1	48.8%	21	21	12.8%			
花鶴丘3丁目区	1,296	606	295	311	46.8%	583	277	93	177	7	47.5%	60	60	9.9%			
古賀北	千鳥	高田区	946	174	81	93	18.4%	368	88	45	41	2	23.9%	20	20	11.5%	
		さや園地区	348	91	49	42	26.1%	171	50	24	25	1	29.2%	16	16	17.6%	
		千鳥タウンコート区	265	49	31	18	18.5%	104	25	12	13	0	24.0%	3	3	6.1%	
		病院区	103	8	3	5	7.8%	70	8	8	0	0	11.4%	5	5	62.5%	
		千鳥北区	1,433	391	205	186	27.3%	632	189	82	105	2	29.9%	44	44	11.3%	
		千鳥南区	1,453	439	233	206	30.2%	716	232	139	89	4	32.4%	57	54	12.3%	
		千鳥東区	684	191	131	60	27.9%	291	89	25	60	4	30.6%	20	18	9.4%	
		東浜山園地区	386	102	57	45	26.4%	186	61	33	26	2	32.8%	8	8	7.8%	
	花見	花見南区	2,246	626	298	328	27.9%	1,048	337	170	159	8	32.2%	89	89	14.2%	
		花見東1区	2,995	679	384	295	22.7%	1,270	347	156	184	7	27.3%	90	89	13.1%	
		花見東2区	3,131	780	365	415	24.9%	1,340	399	219	174	6	29.8%	107	105	13.5%	
		北花見区	257	41	18	23	16.0%	149	26	19	7	0	17.4%	8	8	19.5%	
		舞の里	舞の里1区	967	339	245	94	35.1%	406	138	42	95	1	34.0%	32	28	8.3%
			舞の里2区	893	369	222	147	41.3%	394	172	61	110	1	43.7%	35	35	9.5%
			舞の里3区	756	276	186	90	36.5%	323	136	38	97	1	42.1%	24	24	8.7%
舞の里4区	1,233		276	184	92	22.4%	482	128	36	90	2	26.6%	34	33	12.0%		
舞の里5区	1,888		516	342	174	27.3%	778	226	63	162	1	29.0%	46	44	8.5%		
市外													117	116			
合計		59,137	16,510	8,374	8,136	27.9%	26,585	8,280	4,169	3,954	157	31.1%	2,238	2,192	13.3%		

③ 地域のつどいの場の活動状況（令和4年度）

中学校区	小学校区	行政区	ヘルス・ステーション	つどいの場							つどいの場で行う活動									
				行政区サロン	福祉会			シニアクラブ		認知症カフェ	ご近所カフェ	運動による介護予防	音楽による介護予防	地域リハビリテーション	体力測定	インボディ測定	外出促進事業	その他のつどいの場		
					定期	不定期	休止	定期	不定期											
古賀東	青柳	新原				●														
		今在家				●														
		青柳			●				●	●							●			
		小竹			●								●	●						
		町川原1	●		●						●	●		●	●					
		町川原2	●		●		●				●	●		●			●			
	小野	谷山					●					●	●							
		小山田					●													
		薬王寺				●			●			●		●	●		●			
		米多比				●				●		●	●	●	●					
薦野			●				●				●	●	●	●						
古賀	古賀東	錠内			●		●			●		●		●			●			
		久保		●			●				●	●		●			●	ラジオ体操		
		久保西					●	●						●			●			
		庄北	●			●		●			●	●		●	●		●			
		庄南	●			●		●			●			●	●					
		古賀団地				●		●										ラジオ体操		
		中央	●			●		●		●	●			●	●		●			
	古賀西	古賀北			●		●					●	●	●	●		●			
		古賀南			●		●						●	●		●				
		中川	●		●		●				●			●	●		●			
		鹿部			●		●			●				●	●					
		日吉台	●		●		●				●	●	●		●					
	花鶴	古賀東				●		●			●									
		花鶴丘1丁目	●			●					●						●	3・1合同ラジオ体操		
		花鶴丘2丁目1				●											●			
花鶴丘2丁目2				●																
花鶴丘2丁目3				●			●									●				
花鶴丘3丁目		●	●	●			●			●	●					●	3・1合同ラジオ体操			
古賀北	千鳥	病院																		
		千鳥北			●		●			●	●						●			
		千鳥南			●		●				●			●			●	校区合同ラジオ体操		
		千鳥東	●		●						●	●					●			
		さや団地			●						●						●			
		高田			●			●												
		千鳥タウンコート			●												●			
		東浜山団地			●															
	花見	花見南	●		●		●					●						●		
		花見東1	●		●		●					●			●			●		
		花見東2	●	●	●		●				●	●	●	●				●		
		北花見																		
		舞の里	舞の里1			●							●	●					●	
			舞の里2	●		●														
			舞の里3			●			●						●				●	夏期のみラジオ体操
舞の里4				●													●	夏期のみラジオ体操		
舞の里5				●																

※ ヘルス・ステーションは健康づくりと介護予防の推進拠点として、公民館を中心に行政区全体の住民の健康づくりを推進する場で、体力測定・健康測定・健診の推進・健康情報の提供等の支援を行うものです。

※ 行政区長制度の区域を基に校区分けをしています。

6. 古賀市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画（2021～2023年度）の評価

古賀市版地域包括ケアシステムの構築の更なる推進を図るため、第8期計画においては、第7期の基本理念を継承し、その実現に向けて2つの基本目標、4つの基本施策を設定しました。3年間の計画期間の評価として、基本目標の達成度がわかるよう設定した目標値及び基本施策ごとの取組に対する計画値がどの程度達成されているかを評価し、今後の課題を抽出しました。

（1）基本目標1 みんなで支え合う地域づくりをしよう

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、地域の支え合いがあると感じる又はとても感じると回答した人の割合は、目標値を下回り半数以下に留まりました。また、国が実施する介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況に関する調査においても、目標値を下回っています。

住民同士の支え合いに対する意識を向上するとともに、今後も増え続ける高齢者が健康づくり活動や介護予防活動に参加することを推進する必要があります。

【第8期計画での目標値に対する達成状況】

○ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

地域の支え合いがあると感じる又はとても感じると回答した人の割合

目標値	実績値
56.6%以上	43.7%

○ 介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況調査（国調査）

つどいの場の各種介護予防活動に参加する高齢者の割合

目標値	実績値
9.9%以上	5.0%

（2）基本目標2 住み慣れた地域で最期まで暮らしたい

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、家族や友人・知人以外に相談場所がない人の割合は、目標値を上回りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ほとんど外出していない人の割合も前期高齢者及び後期高齢者ともに目標値を上回っています。

今後、公的機関に限らず民間の機関も含め相談場所の周知・啓発と併せて、認知症施策を更に推進する必要があります。

第8期計画での目標値に対する達成状況

○ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

家族や友人・知人以外に相談場所がない人の割合

目標値	実績値
15.0%以下 (19.5%以下)	30.6% (33.3%)

※ 上段は、回答数（複数回答含む）を母数として算出した前期計画での数値
下段は、回答者実数を母数として算出した数値

○ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ほとんど外出していない人の割合

	目標値	実績値
前期高齢者	2.2%以下	3.0%
後期高齢者	9.8%以下	11.5%

○ 在宅介護実態調査

介護を主な理由にして過去1年の間に仕事を辞めた主な介護者の割合

目標値	実績値
7.3%以下	9.4%

(3) 基本施策1 地域支え合い体制の構築

地域活動の担い手となる各種サポーターについては、サポーター養成講座を実施し、新規サポーターの登録や活動の支援・充実に努めたことから、計画値を概ね上回っています。

コロナ禍によりいきいきボールピック大会の開催方法を見直し、予選会と本大会という方法で実施したことで、参加者数が計画値より大幅に上回りました。

ヘルス・ステーション事業や地域リハビリテーション活動支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり地域活動が休止したことで計画値を下回っています。

令和3年度からは、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として、つどいの場などを活用した健康チャレンジ10か条の啓発や疾病の重症化予防、身体機能の低下防止に取り組むとともに、介護予防活動が継続してできるよう、自宅のできる「家トレ」等を通じたフレイル予防に取り組みました。

健康で在宅生活を長く維持するためには、個人の健康づくりや介護予防の推進と併せて、生活支援や社会環境の整備も重要となります。

(課題)

- 地域のつどいの場の活動内容の充実、地域間格差の減少
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進、健康寿命の延伸
- 地域貢献や支え合い意識の醸成、地域活動の担い手の確保

(図表 6-1) 基本施策 1 の実施状況

	計画値			実績値	
	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
サポーター新規登録者数					
運動	2	5	5	7	8
音楽	0	5	5	5	8
健康	3	7	7	5	4
食	0	7	7	3	3
生活	0	10	10	0	2
いきいきボールンピック 大会参加者数	300	350	400	616	699
ヘルス・ステーション 設置箇所数	17	21	25	15	15
地域リハビリテーション 活動支援事業実施箇所数	2	4	8	3	3

(4) 基本施策 2 相談支援の推進

地域の身近な相談窓口として、令和 3 年度から中学校区を単位とした圏域型地域包括支援センターを 3 か所増設しました。各地域での活動や民生委員・児童委員協議会定例会への参加を通じて、顔の見える関係づくりを行ったことで、地域包括支援センターへの相談件数は計画値を上回っています。

また、地域ケア会議での事例検討数は計画値を下回っていますが、会議運営の在り方を検討し、個別ケースを通じて地域に共通した課題を抽出し、課題解決に向けた協議を行うことができました。

今後、高齢者の中でも後期高齢者が増加することが予想され、認知症や権利擁護等の相談件数の増加が見込まれることから、基幹型及び 3 か所の圏域地域包括支援センターを中心とした各種相談体制の充実を図ります。

(課題)

- 相談機関の拡充による相談体制の充実
- 地域ケア会議における日常生活圏域ごとの課題の抽出

(図表 6-2) 基本施策 2 の実施状況

	計画値			実績値	
	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
地域包括支援センター への相談件数	1,500	1,600	1,700	1,319	1,886
地域ケア個別会議での 事例検討数	108	108	108	0	39

(5) 基本施策3 認知症施策の推進

古賀市キャラバンメイト「橙」による認知症サポーター養成講座、小中学生への認知症サポーター養成講座や認知症の人の視点を体感するVR体験講座等を実施してきたことにより、ほぼ計画値と同数となりました。認知症カフェの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規開設がなく計画値を下回っています。

今後は、認知症施策をより推進するため、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの活動を強化するとともに、認知症当事者の視点を盛り込んだ事業展開について、取組を推進していきます。

(課題)

- 認知症の人を地域で支えるサポーターの養成及び活躍できる仕組みづくり
- 認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームによる活動の強化
- 認知症当事者の視点を盛り込んだ事業展開の推進

(図表 6-3) 基本施策3の実施状況

	計画値			実績値	
	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
認知症サポーター 養成講座等受講者数	1,200	1,200	1,200	885	1,212
認知症カフェ開設箇所数	6	7	8	0	4

(6) 基本施策4 地域での生活を支える医療・介護・福祉サービスの整備

訪問型・通所型サービスC（短期集中予防サービス）の利用者数については、計画値を下回っているものの各圏域地域包括支援センターにおいて、必要な人に対し適切なマネジメントを行い、介護予防サービスの利用へつなぐことで、運動機能向上や栄養改善による自立支援を行いました。

また、事業所への運営指導の実施回数や事業所への生活支援サポーター派遣箇所数は、コロナ禍の影響を受け計画値を下回っています。

高齢者が増加し介護を必要とする人も増えていく中、必要なサービスが提供できるよう介護人材を確保するための効果的な取組が必要となります。

(課題)

- 介護予防サービスや民間サービスの適正利用の推進、介護人材の確保
- 介護サービスの適正利用や介護事業所への支援を通じ、持続可能な介護保険事業の運営

(図表 6-4) 基本施策 4 の実施状況

	計画値			実績値	
	2021 年度 (R3)	2022 年度 (R4)	2023 年度 (R5)	2021 年度 (R3)	2022 年度 (R4)
訪問型・通所型サービスC 実利用者数	22	25	28	16	14
実地指導を行う回数	13	13	13	3	8
生活支援サポーター 派遣箇所数	0	5	10	0	4

7. 地域ケア会議等から見た地域課題

(1) 地域ケア会議から見た課題

地域ケア会議は、多職種の専門職が関わり、個別ケースの支援内容の検討による課題解決を出発点として、抽出した地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくことで地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進を行うことを目的に実施しています。

古賀市では「地域ケア個別会議」を、日常生活圏域3か所に設置した地域包括支援センターを主体に毎月1回実施し、個別ケースの課題解決や自立支援を促進するための対応について協議しました。また、「地域ケア推進会議」は、第1層地域支え合いネットワーク全体会議と合同で年1回実施し、医療、介護、福祉関係機関に従事する専門職及び庁内関係課の職員とともに、個別会議で抽出された地域課題を地域づくりや市の施策にどのように反映させていくかを検討しました。

引き続き、抽出された課題の解決に向けて、事業に取り組む必要があります。

(課題) ※地域ケア個別会議から見た重点課題

- 社会参加による生きがい、QOLの維持・向上
- 重症化予防のための疾患管理
- 体力低下を防止するための運動機能の維持・向上
- 日常生活における移動手段の確保
- 高齢者を支える多職種間の連携強化

(2) 生活支援体制整備事業から見た課題

高齢者が住み慣れた地域で支え合い最期まで安心して暮らせる地域づくりのため、地域の支え合いのネットワークを市民と共に構築してきました。

しかし近年、古賀市においても地域における人間関係の希薄化は進み、自治会未加入者の増加や、地域によってはシニアクラブなどの地域団体が解散する等、地域力の低下も見られました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により地域とのつながりを求めない高齢者も増加しました。その反面、集えなかった経験から集うことの大切さを知り集う意欲が高まった地域もあり、地域間の意識の差も見られました。第8期は、人と人をつなぐ、つどいの場の重要性が高まったといえます。

令和3年度からは第2層コーディネーターを3中学校区に各1人配置しました。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を開始したことにより、保健師や管理栄養士等の専門職が関係機関と連携し、8小学校区で地域支え合いネットワーク全体会（協議体）を開催する体制を構築しました。小学校区ごとに行った地域支え合いネットワーク意見交換会では、地域の担い手不足や活動の停滞、人間関係の希薄化等の課題があがりました。

今後は、抽出された課題の解決に向けて、事業に取り組む必要があります。

(課題)

- 地域力の向上をめざした支援体制の構築
- 支援が必要な高齢者の早期発見と、専門職につなぐネットワークの構築
- 最期まで在宅生活が維持できるよう生活支援や社会環境づくりを推進